有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成23年12月１日
（第37期）　　至　平成24年11月30日

アルテック株式会社

東京都中央区入船二丁目１番１号

第37期（自 平成23年12月１日　至 平成24年11月30日）

有価証券報告書

１．本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２．本書には，上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

アルテック株式会社

目　　次

第37期　有価証券報告書　頁
【表紙】 …… 1
第一部　企業情報
第１　企業の概況
１　主要な経営指標等の推移 …… 2
２　沿革 …… 4
３　事業の内容 …… 5
４　関係会社の状況 …… 7
５　従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況
１　業績等の概要 …… 9
２　生産、受注及び販売の状況 …… 11
３　対処すべき課題 …… 13
４　事業等のリスク …… 14
５　経営上の重要な契約等 …… 17
６　研究開発活動 …… 17
７　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 17
第３　設備の状況
１　設備投資等の概要 …… 19
２　主要な設備の状況 …… 19
３　設備の新設、除却等の計画 …… 21
第４　提出会社の状況
１　株式等の状況
(1) 株式の総数等 …… 22
(2) 新株予約権等の状況 …… 22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 22
(4) ライツプランの内容 …… 22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 22
(6) 所有者別状況 …… 23
(7) 大株主の状況 …… 23
(8) 議決権の状況 …… 24
(9) ストックオプション制度の内容 …… 24
２　自己株式の取得等の状況 …… 25
３　配当政策 …… 26
４　株価の推移 …… 26
５　役員の状況 …… 27
６　コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 30
第５　経理の状況 …… 38
１　連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表 …… 39
(2) その他 …… 88
２　財務諸表等
(1) 財務諸表 …… 89
(2) 主な資産及び負債の内容 …… 109
(3) その他 …… 113
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 114
第７　提出会社の参考情報
１　提出会社の親会社等の情報 …… 115
２　その他の参考情報 …… 115
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 116

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月27日
【事業年度】	第37期（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　張能　徳博
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目１番１号
【電話番号】	03－5542－6760（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員　　瀧川　賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目１番１号
【電話番号】	03－5542－6763
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員　　瀧川　賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(千円)	27,832,515	22,182,303	19,272,796	16,854,877	17,233,797
経常利益	(千円)	1,322,125	238,422	365,635	331,797	202,685
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	220,757	△971,425	7,354	48,521	26,420
包括利益	(千円)	―	―	―	△184,601	183,764
純資産額	(千円)	11,202,492	9,407,582	9,102,182	8,731,645	8,842,054
総資産額	(千円)	23,313,974	17,890,646	15,857,447	16,595,921	15,706,773
１株当たり純資産額	(円)	579.17	485.05	466.90	453.72	459.02
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	11.56	△50.88	0.39	2.54	1.38
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.4	51.8	56.2	52.2	55.8
自己資本利益率	(%)	2.0	△9.6	0.1	0.6	0.3
株価収益率	(倍)	15.8	―	576.9	72.4	138.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,082,777	943,319	674,003	871,337	1,379,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,541,391	△959,289	△418,898	△1,005,451	△887,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△169,488	△816,280	△825,712	627,549	△812,388
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,863,353	2,925,297	2,328,920	2,778,692	2,493,585
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	633 〔231〕	606 〔147〕	602 〔183〕	643 〔234〕	584 〔231〕

（注）１．売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

２．第34期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

３．第33期、第35期および第37期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第36期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高	(千円)	18,637,599	17,572,482	14,858,600	11,161,911	11,296,788
営業収益	(千円)	166,114	—	—	—	—
経常利益又は 経常損失（△）	(千円)	501,767	△294,248	△683,217	△45,532	102,995
当期純利益又は 当期純損失（△）	(千円)	△594,165	△1,379,757	△955,893	△164,155	34,533
資本金	(千円)	5,527,829	5,527,829	5,527,829	5,527,829	5,527,829
発行済株式総数	(株)	19,354,596	19,354,596	19,354,596	19,354,596	19,354,596
純資産額	(千円)	10,217,470	8,720,154	7,697,559	7,498,403	7,496,863
総資産額	(千円)	19,631,897	15,186,668	12,364,187	12,144,908	11,579,818
１株当たり純資産額	(円)	535.15	456.73	403.18	391.71	392.68
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)	3.00 (—)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	△31.12	△72.27	△50.07	△8.60	1.81
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.0	57.4	62.3	61.6	64.7
自己資本利益率	(%)	△5.6	△14.6	△11.6	△2.2	0.5
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	105.5
配当性向	(%)	—	—	—	—	165.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	171 〔5〕	158 〔3〕	147 〔2〕	140 〔1〕	134 〔—〕

（注）１．当社は、平成20年３月１日付をもって持株会社を存続会社とした主要子会社の吸収合併方式により、事業本部体制へ移行いたしました。これに伴い、第33期より産業機械・機器の販売、産業資材・製品の販売に係るものについては「売上高」として表示することとしております。

２．売上高および営業収益には、消費税等は含まれておりません。

３．第33期、第34期および第35期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上され、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

４．第36期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

５．第37期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和51年５月	東京都中央区八丁堀一丁目４番５号に資本金30百万円で産業機械の輸入販売を目的としてアルテック株式会社を設立
昭和52年４月	本社を東京都中央区日本橋本町一丁目に移転
昭和62年９月	株式会社オーエム製作所と合弁でアルテック・エンジニアリング株式会社を設立
平成元年８月	米国にALTECH U.S.A., INC. （現・非連結子会社）を設立
平成６年５月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成６年７月	本社を東京都中央区八丁堀二丁目に移転
平成６年10月	ベルギー・バルコグラフィックス社と合弁でバルコグラフィックス株式会社（現・エスコグラフィックス株式会社：持分法適用関連会社）を設立
平成10年９月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年10月	株式会社エヌテックと合弁でアルパレット株式会社（現・連結子会社）を設立
平成12年１月	アルテックサクセスエンタープライズ株式会社（現・アルテックアイティ株式会社：連結子会社）を設立
平成12年２月	本社ビルの完成に伴い、本社を東京都新宿区四谷四丁目に移転
平成12年５月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年５月	タイにALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年６月	中国に愛而泰可新材料（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年７月	中国に愛而泰可貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成15年12月	持株会社体制への移行に伴い、新設分割（物的分割）の方法により当社５事業グループを分社
平成16年２月	中国に永興明国際発展有限公司と合弁で愛而泰可新材料（深圳）有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
平成16年３月	中国に愛而泰可新材料（広州）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成19年４月	インドネシアにPT.ALTECH（現・連結子会社）を設立
平成19年12月	本社を東京都新宿区荒木町に移転
平成20年３月	持株会社体制廃止に伴い、当社が主要国内子会社４社を吸収合併
平成22年12月	アルテック・エンジニアリング株式会社およびアルパレット株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化
平成23年６月	アルテック・エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成23年７月	中国に佛山愛而泰可新材料有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年８月	インドネシアにPT.ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA（現・連結子会社）を設立
平成23年10月	本社を東京都中央区入船二丁目に移転
平成24年３月	中国に江門愛而泰可新材料有限公司（現・連結子会社）を設立

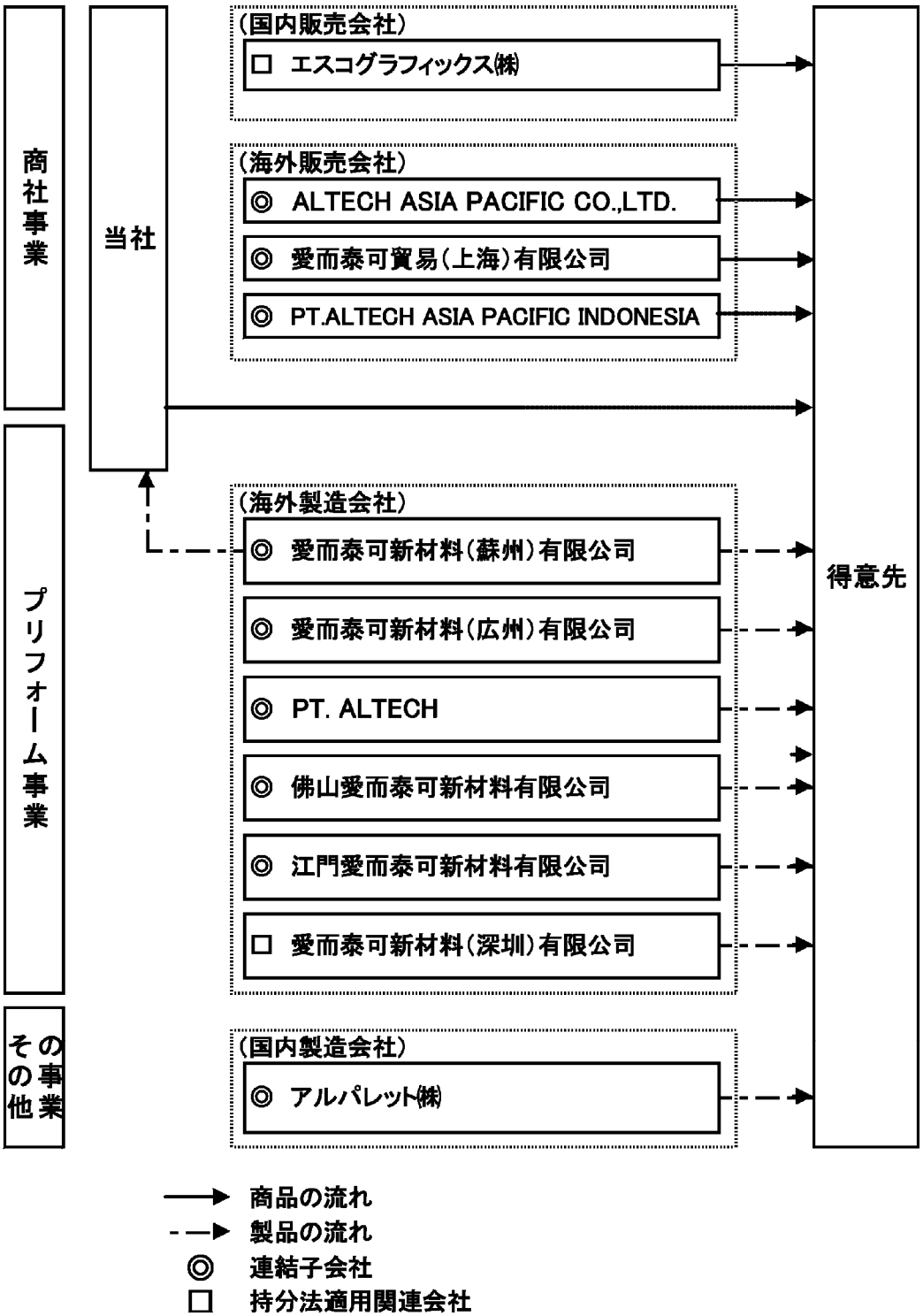
３【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社16社（子会社13社、関連会社３社）で構成されており、産業機械・機器等の仕入・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う商社事業ならびにペットボトル用のプリフォーム、プラスチックキャップの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うプリフォーム事業ならびに輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売およびこれに関連するサービスの提供を行うその他の事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび各報告セグメントとの関係は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な商品・製品・サービス	主要な会社
商社事業	ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、チューブ・ボトル成形関連機器、プラスチック・ゴム製品成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、曲面スクリーン印刷機、３Ｄプリンタ、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、太陽電池・有機ＥＬ製造関連機器・検査装置、プリンテッドエレクトロニクス関連機器、光ディスク（ＤＶＤ／ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、食品加工機械、化粧品製造装置、医療器具製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、廃棄プラスチック再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス セキュリティ関連機器、ＩＣカード・タグ関連機器、特殊スキャナー、ナノテクノロジー関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、バイオメトリックスソフトウェア、図書・帳票類電子化サービス 各種合成樹脂原料、リサイクルプラスチック	当社 〈連結子会社〉 愛而泰可貿易（上海）有限公司 ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD. PT.ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス株式会社
プリフォーム事業	ペットボトル用プリフォーム、プラスチックキャップ	当社 〈連結子会社〉 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 愛而泰可新材料（広州）有限公司 PT.ALTECH 佛山愛而泰可新材料有限公司 江門愛而泰可新材料有限公司 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料（深圳）有限公司
その他の事業	輸送用リサイクルプラスチックパレット	〈連結子会社〉 アルパレット株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) アルパレット株式会社	福井県坂井市	100,000千円	その他の事業	100.0	—	兼任３	有	—	当社は本社事務所の一部及び大阪事務所の一部を賃貸しております
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. (注)４	タイ バンコク市	6,000千タイバーツ	商社事業	49.0	—	兼任１	有	—	—
PT.ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA (注)５	インドネシア ジャカルタ市	360千アメリカドル	商社事業	100.0 (1.0)	—	兼任２	無	—	—
PT.ALTECH (注)５	インドネシア スカブミ市	2,000千アメリカドル	プリフォーム事業	100.0 (1.0)	—	兼任１	有	—	—
愛而泰可新材料（蘇州）有限公司 (注)３	中国 蘇州市	36,000千アメリカドル	プリフォーム事業	100.0	兼任１	—	有	当社の販売するペットボトル用プリフォームを生産しております	—
愛而泰可貿易（上海）有限公司	中国 上海市	650千アメリカドル	商社事業	100.0	兼任１	—	無	—	—
愛而泰可新材料（広州）有限公司 (注)３	中国 広州市	22,000千アメリカドル	プリフォーム事業	100.0	兼任２	—	有	—	—
佛山愛而泰可新材料有限公司 (注)５	中国 佛山市	21,250千人民元	プリフォーム事業	(100.0)	兼任１	—	無	—	—
江門愛而泰可新材料有限公司 (注)５	中国 江門市	10,000千人民元	プリフォーム事業	(100.0)	兼任２	—	無	—	—
その他　２社									
(持分法適用関連会社) エスコグラフィックス株式会社	東京都 新宿区	10,000千円	商社事業	40.0	兼任１	兼任１	無	—	—
愛而泰可新材料（深圳）有限公司	中国 深圳市	10,000千アメリカドル	プリフォーム事業	45.0	兼任２	—	無	—	—

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３．特定子会社に該当しております。
４．ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.は、議決権の所有割合は100分の50以下でありますが、実質的に支配している連結子会社であります。
５．「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有で内数であります。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成24年11月30日現在）

セグメントの名称	従業員数（名）
商社事業	134 〔－〕
プリフォーム事業	387 〔223〕
その他の事業	41 〔8〕
全社（共通）	22 〔－〕
合計	584 〔231〕

（注）１．従業員数は就業人員数であります。
２．従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。臨時従業員には、パートタイマー、アルバイトおよび派遣社員を含んでおります。
３．全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

（平成24年11月30日現在）

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
134	40.8	10.4	6,153

セグメントの名称	従業員数（名）
商社事業	108
プリフォーム事業	4
その他の事業	－
全社（共通）	22
合計	134

（注）１．従業員数は就業人員数であります。
２．臨時従業員の年間平均雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
３．全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。
４．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、緩やかな回復傾向が見られました。一方、海外においては、欧州債務危機による世界経済への悪影響が続き円高基調が改善せず、また、アジアの新興国においても経済成長の鈍化が見られるなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは、商社事業においては、新商品の発掘や既存顧客の機械設備等の更新需要の掘り起こしを行い、産業機械・機器の受注販売が堅調に推移しましたが、ＤＶＤケースおよびゲームソフト用ケースの販売については、収益性・資金効率の観点から事業撤退したことにより、販売数量が大幅に減少いたしました。また、プリフォーム事業においては、主要市場である中国飲料市場が景気減速等の影響を受け、主要顧客の飲料販売が不振であったため、ペットボトル用プリフォームの販売数量が著しく低迷いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,233百万円（前年同期比2.2％増）となりました。

損益面については、コスト構造改革の推進により販売費及び一般管理費を削減いたしましたが、プリフォーム事業における工場稼働率の低下等により営業利益は204百万円（前年同期比21.2％減）、経常利益は202百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益29百万円、新株予約権戻入益19百万円、受取保険金57百万円等を計上いたしましたが、特別損失として事業撤退損80百万円、減損損失87百万円等を計上したことにより、当期純利益は26百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 商社事業

商社事業においては、映像およびゲーム等のメディア市場が従来のパッケージ販売からダウンロード販売に移行する等の影響により、パッケージ市場が縮小していることを受け、ＤＶＤケースおよびゲームソフト用ケースの販売から撤退したことにより、その販売が減少いたしました。一方、昇華型プリンタ関連機器等の販売が堅調に推移したことに加え、主力商品である大型機械の販売が、既存顧客の機械設備等の更新需要およびタイ国の洪水後の復興需要等の影響により増加いたしました。

この結果、商社事業の売上高は11,205百万円（前年同期比5.2％増）、セグメント損益は406百万円の利益（前年同期は33百万円の利益）となりました。

② プリフォーム事業

プリフォーム事業においては、中国飲料市場が景気減速等の影響を受け、主要顧客の飲料製品の販売が不振であったことにより、ペットボトル用プリフォームの販売数量が大幅に減少いたしました。

この結果、プリフォーム事業の売上高は4,448百万円（前年同期比2.5％減）、セグメント損益は59百万円の損失（前年同期は278百万円の利益）となりました。

③ その他の事業

その他の事業においては、世界経済の景気の後退と円高の影響等により輸出の回復が見られない中、輸送用リサイクルプラスチックパレットの出荷数量はほぼ横ばいで推移しましたが、在庫の増加等により物流費が増加し利益が低下いたしました。また、注力事業から外れた情報通信機器の販売およびこれに関連するサービスの提供については、事業の縮小を行い、顧客との取引を漸次終了いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は1,757百万円（前年同期比10.3％減）、セグメント損益は33百万円の利益（前年同期比74.4％減）となりました。

（注）１．当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

２．「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」のセグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて285百万円減少し、2,493百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,379百万円（前年同期は871百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益144百万円、減価償却費887百万円等の非資金項目の調整に加え、前受金の増加153百万円、前渡金の減少347百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は887百万円（前年同期は1,005百万円の使用）となりました。これは主に、プリフォーム事業の工場設備を主とする設備投資支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は812百万円（前年同期は627百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額426百万円、長期借入れによる収入569百万円、長期借入金の返済による支出909百万円、配当金の支払額58百万円等によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
プリフォーム事業	3,100,081	＋5.8
その他の事業	1,263,512	＋5.9
合計	4,363,594	＋5.8

（注）１．上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
２．商社事業においては、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。
３．セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
商社事業	10,794,147	△10.0	2,943,575	△10.9
プリフォーム事業	4,408,888	△3.3	－	－
その他の事業	1,669,260	△3.2	－	－
合計	16,872,296	△7.7	2,943,575	△10.9

（注）１．上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。
２．プリフォーム事業およびその他の事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため受注残高を記載しておりません。
３．セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）	
	金額（千円）	前年同期比（%）
商社事業	11,155,648	＋5.5
プリフォーム事業	4,408,888	△3.3
その他の事業	1,669,260	△3.2
合計	17,233,797	＋2.2

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）		当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	1,205,048	7.2	1,867,548	10.8

３．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、欧州債務危機やアジア新興国経済の停滞等の影響を受け、政権交代後円高傾向が緩和されてきてはいるものの、依然として先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、商社事業とプリフォーム事業の二つの主軸事業を車の両輪として安定した収益を上げる体制の構築を目指し、商社事業においてはさらなる事業基盤の強化を、プリフォーム事業においては販売戦略の構造転換を中長期的目標とし、次のような諸施策を推進してまいります。

①　商社事業

国内においては、コスト構造改革の実施により固定費水準の適正化・業務の効率化を図り収益力が大幅に改善したことを踏まえて、事業拡大に向けた諸施策を実施する予定であります。

これまで新規採用の抑制や希望退職制度の実施等により不足傾向となった営業人員を増員し、組織力の強化に取り組みます。また、各種製造・加工業が集積する九州をターゲットとして、福岡に営業所を平成25年１月半ばより設置し、３Ｄプリンターを始めとする最先端の製造関連機器を紹介してまいります。さらに、部門間の連携を一層高め社内の結束を醸成することにより、今後の主力候補となりうる商材の発掘を社員一丸となって進めてまいります。

海外においては、タイ現地法人が平成24年に設立10周年を迎え安定した収益を上げており、またインドネシア現地法人は３期目に入り順調に営業活動をスタートさせております。今後はさらに、アジアでの当社グループの販路拡大を目指し、新たに自動車関連機器の販売先としてインドに拠点を設ける計画です。

②　プリフォーム事業

一部大口顧客への販売依存によるリスクを回避するため、国内の顧客層を拡大するとともに、プラスチック容器の用途の多様化に向けた開発と提案を積極的に行います。中国においても、日系企業・外資系企業に限らず、現地企業との提携によるプロジェクトにも順次着手してまいります。

また、生産拠点においては、諸コストの削減と需要に応じた適切な設備の入替え・配置を実施し、設備効率の向上を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、その中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、および発生した場合に受けると予想される影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 日本および世界の経済情勢が当社グループに与える影響について

当社グループは、日本、アジア、米州、欧州の国々においてグローバルにビジネスを展開しております。当社グループの国内外での産業資材・製品の調達、生産、販売そして投資等の活動は、日本および諸外国の経済状況や世界経済の景気の影響を受けて、これらが低迷または悪化した場合、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、中国、タイ、インドネシアにおいて商社事業とプリフォーム事業を行っております。これらの国々において、政治・経済・法制度・社会情勢の変化等が発生した場合には、計画通りの事業活動を行えない可能性や損失発生の可能性を完全に排除することは困難であります。このような場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 競合関係に伴うリスクについて

当社グループが事業を遂行する市場は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国内外の製造業者および商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報および人材等において当社グループより優れている会社が存在する可能性があります。当社グループは取扱商品・製品およびサービスが価格および品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 取扱商品の不具合等の発生について

当社グループが取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、その多くが得意先のコア事業に使用されるものであります。当社技術部門では、可能な限り仕入メーカーに社内エンジニアを派遣し機械等について専門技術を習得させた上で得意先での据付運転および検収に対応させており、取扱商品の品質管理についても国際規格ISO9001を取得するなどして万全にしております。しかしながら、万一その機械等に不具合等が発生し、原因が当社グループの瑕疵にあると認めざるを得ない場合には、部品の交換やエンジニアリング作業の費用、損失補填の費用等が当社グループの負担となることが考えられ、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 原材料等の調達について

当社グループでは、アルパレット株式会社が輸送用リサイクルプラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深圳、江門の中国現法４社、およびインドネシア現法がペットボトル用プリフォーム等を生産しております。これらの生産活動には、原材料等を適時に仕入れる必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているものおよび調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社グループが必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループは、不動産、機械装置、金型、事務設備備品等の固定資産およびリース資産を有しており、これらは潜在的に資産価値の下落による減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象となる資産について減損会計ルールに基づき適切な処理を行い、当連結会計年度末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後資産価値がさらに低下した場合は、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(8) 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合弁で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(9) 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示しておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替変動リスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(11) 取引先に対する信用供与について

当社グループは、国内外の取引先に対して営業債権等の信用供与を行っております。これら信用リスク低減のため、取引先の信用状態に応じて、前受金や保証金を取得するなどの必要な対策を講じておりますが、取引先の債務不履行や契約不履行等が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(12) 特定顧客への依存度について

当社グループが海外で生産するペットボトル用プリフォームは主に大口顧客宛に販売しております。当社グループは高品質な製品を安定的に供給できる体制を構築することにより、これら大口顧客との間で長期安定的な取引関係を維持しております。ペットボトル用プリフォームの売上全体に占める大口顧客への売上比率は、今後も高水準で推移することが見込まれることから、これら大口顧客の飲料製品の販売不振、販売計画の変更、経営状況の悪化等により、注文が減少し、速やかに代替販売先等の確保ができない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(13) 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規則等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理等の規制の適用を受けております。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性もあります。当社グループでは、新商権の獲得や販売、新事業の開始にあたり、担当営業部門と法務室や経理部との間で関連規制について調査・検討しており、規制の改正等があった場合にはその都度対策を講じております。しかし、それでも、当社グループの活動が規制に反したり、または対応が遅れたりした場合、制裁金等を課される可能性、活動が制限される可能性、規制の強化または変更に対応するための多額の費用が発生する可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

(14) 訴訟等について

当社グループの国内外での取引は、仕入先や得意先との契約、および独占禁止法、製造物責任法、知的財産法、貿易関連諸法、下請法等商取引に関する法令に基づいて行われております。契約時の検討は当然ですが、取引案件のさまざまな場面において問題に直面した時には、営業担当者とともに法務担当者や弁護士が都度対応し、当事者間の話し合いでの解決を試みます。ところが、話し合いで解決に至らず、契約不履行等の理由で、または上記法令の観点から訴訟等へ発展した場合、当社グループの人件費や訴訟費用が追加で発生したり、当社グループに対する信用の低下を招く等の可能性があります。

(15) 自然災害リスクについて

当社グループでは、大地震や豪雨、竜巻などの自然災害により、当社グループの事務所、工場などの建物および内部の設備・機械装置が破損、水没、焼失等する可能性があります。当社グループは、事務所として賃借しているビルの耐震構造の確認、定期点検・防災訓練への参加等、災害に対する備えを日頃より行っておりますが、想定を越える自然災害が発生した場合、当社グループの設備の損壊、電力、水、ガス等の供給停止、交通や通信の停止、サプライチェーンの被害等により、顧客への商品・製品の出荷遅延や停止等に陥り、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 財務制限条項について

当社グループの借入金の一部には、一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末および有価証券報告書提出日時点においては、財務制限条項に抵触している事実はありません。

(17) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社は、前事業年度以前において、主に国内の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の低迷を受け、また東日本大震災の発生による影響もあり、３期連続の営業損失、経常損失、当期純損失を計上しておりました。当社は当該状況を解消すべく、コスト構造改革および業務の効率化に取り組み、固定費水準の適正化に努めてまいりました。その結果、当事業年度において、営業利益112百万円、経常利益102百万円、当期純利益34百万円を計上いたしました。以上により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象は解消されたと判断しておりますが、売上増強とコスト管理を徹底することで、安定的・継続的な成長基盤を構築していく必要があると認識しております。この状況を踏まえて、「第２　事業の状況　３　対処すべき課題」に記載の事項について鋭意取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上重要な契約はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、商社事業において、多様化・専門化するユーザーのニーズを的確に捉え、業界でのシェア拡大を実現するため、差別化商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度より引き続き、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタの印刷速度や画質などの品質および利便性をより一層向上させた、マルチヘッド方式昇華型デジタルフォトプリンタの研究開発を外部委託しております。

当連結会計年度における研究開発費は、17百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態および経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

①　貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、取引先の財政状態が予測を大幅に超えて悪化し、その支払能力が著しく低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

②　繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性および必要額を評価するに当たっては、課税主体ごとに将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを慎重に検討しておりますが、課税所得見積りの前提とした諸条件・諸前提の変化により、追加引当又は引当額の取崩しが必要となる可能性があります。

③　固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グルーピングについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積もり、見積もられた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の諸前提の変化により、追加の減損処理または新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、15,706百万円となりました。これは主に、流動資産においては現金及び預金が285百万円、受取手形及び売掛金が352百万円、前渡金が344百万円減少したことによるものであります。固定資産においては無形固定資産が129百万円増加したものの有形固定資産が減価償却等により138百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて999百万円減少し、6,864百万円となりました。これは主に流動負債において支払手形及び買掛金が503百万円、短期借入金が365百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、8,842百万円となりました。これは、円安傾向により為替換算調整勘定が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.8％と前連結会計年度比3.6ポイント増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第２　事業の状況　１　業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,169,418千円（前年同期比19.9％増）であります。その主なものは、プリフォーム事業において、蘇州現地法人およびインドネシア現地法人のペットボトル用プリフォームの生産設備等に978,819千円（前年同期比8.5％増）投資しております。

なお、当連結会計年度において、総額87,452千円の減損処理を実施しました。なお、セグメントごとには、プリフォーム事業において製造設備を59,839千円、その他の事業において事務所を8,760千円、全社において福利厚生施設を18,852千円減損処理しております。減損処理の詳細につきましては、「第５ 経理の状況 １連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係）※８減損損失」をご参照ください。

２【主要な設備の状況】

（1）提出会社

（平成24年11月30日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
本社（東京都中央区）	全社（共通）	事務所	30,586	—	—〔896.27〕	1,341	35,806	67,734	22

（2）国内子会社

（平成24年11月30日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
アルパレット株式会社	本社（福井県坂井市）	その他の事業	事務所工場	233,213	32,244	79,170（2,113.00）〔3,715.00〕	71,940	12,364	428,932	41

（3）在外子会社

（平成24年11月30日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	本社（中国・蘇州市）	プリフォーム事業	事務所工場	1,017,863	1,508,273	—（165,668）	—	649,971	3,176,109	238
愛而泰可新材料(広州)有限公司	本社（中国・広州市）	プリフォーム事業	事務所工場	49,046	517,198	—〔21,699〕	—	213,156	779,401	112
PT.ALTECH	本社（インドネシア・スカブミ市）	プリフォーム事業	事務所工場	20,883	—	—〔2,100〕	119,133	190,485	330,502	22

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．連結財務諸表の作成に当たり、在外子会社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司および愛而泰可新材料（広州）有限公司は９月30日現在で仮決算を実施しており、上記（3）在外子会社の各帳簿価額は仮決算日現在の金額であります。
３．上記中の〔外書〕は、連結会社以外から賃借しているものであります。
４．現在休止中の主要な設備はありません。
５．上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備等の内容は、下記のとおりであります。
提出会社

（平成24年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	賃借期間又は リース期間	年間賃借料又は 年間リース料 （千円）
本社 （東京都中央区）	全社（共通）	事務所（注）	36ヶ月	62,901
ショールーム・倉庫 （東京都江東区）	全社（共通）	事務所（注）	24ヶ月	40,806
大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区）	全社（共通）	事務所（注）	36ヶ月	8,728

（注）　賃貸借契約により賃借しているものであります。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

設備投資計画は、原則として連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たり当社の経営会議において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

（平成24年11月30日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額	既支払額			
アルテック株式会社	本社（東京都中央区）	全社（共通）	ソフトウェア（販売管理システム）	65,000	－	自己資金	平成25年３月	平成25年11月
愛而泰可新材料（蘇州）有限公司	本社（中国・蘇州市）	プリフォーム事業	工場建屋	368,500	248,121	借入金	平成24年４月	平成24年12月（注）２
佛山愛而泰可新材料有限公司	本社（中国・佛山市）	プリフォーム事業	土地使用権および工場建屋	584,700	138,342	自己資金	平成23年１月	－（注）３

（注）１．上記の金額には消費税等は含めておりません。

２．完成予定年月を平成24年９月から平成24年12月に変更しております。

３．中国・広東省佛山市三水区において土地使用権を取得し新工場を建設する計画でありましたが、生産・販売計画の見直しにより、土地使用権は取得したものの、工場建屋建設については、当面、建設計画を延期することといたしました。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年２月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,354,596	19,354,596	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,354,596	19,354,596	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年２月25日（注）	―	19,354,596	―	5,527,829	△1,000,000	1,783,821

（注）会社法第448条１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

（平成24年11月30日現在）

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	25	30	48	22	―	4,928	5,053	―
所有株式数（単元）	―	19,910	2,449	20,665	2,144	―	147,730	192,898	64,796
所有株式数の割合（％）	―	10.32	1.27	10.71	1.11	―	76.59	100	―

（注）１．自己株式262,859株は、「個人その他」に2,628単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、16単元含まれております。

（７）【大株主の状況】

（平成24年11月30日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合	東京都千代田区丸の内２丁目２番１号	8,797	45.45
竹内エムアンドティ株式会社	大阪府大阪市中央区上町１丁目28番３号	900	4.65
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	505	2.61
由　利　和　久	神奈川県茅ヶ崎市	500	2.58
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座２丁目３番24号	391	2.02
村　永　八　千　代	神奈川県藤沢市	387	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番10号	183	0.94
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練塀町３	151	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	144	0.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	134	0.69
計	―	12,096	62.49

（注）１．当社は自己株式262,859株（1.35％）を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
２．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　144千株

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

（平成24年11月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　262,800	―	―
完全議決権株式（その他）（注）１	普通株式 19,027,000	190,270	―
単元未満株式（注）２	普通株式　64,796	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,354,596	―	―
総株主の議決権	―	190,270	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

②【自己株式等】

（平成24年11月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） アルテック株式会社	東京都中央区入船二丁目１番１号	262,800	―	262,800	1.35
計	―	262,800	―	262,800	1.35

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	40	9
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（―）	－	－	－	－
保有自己株式数	262,859	－	262,859	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年２月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年１回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様への期末配当を１株当たり３円とさせていただきました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成25年２月27日 定時株主総会決議	57,275	3.00

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高（円）	433	238	446	409	288
最低（円）	162	95	141	168	146

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高（円）	237	236	196	187	249	222
最低（円）	203	170	172	165	146	181

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	産業機械本部長	張　能　徳　博	昭和24年10月13日生	昭和51年７月 平成３年２月 平成６年６月 平成６年10月 平成９年２月 平成10年２月 平成11年２月 平成11年12月 平成15年２月 平成16年３月 平成16年４月 平成19年２月 平成20年２月 平成20年３月 平成22年２月 平成23年２月	当社入社 当社取締役第一事業部長 当社常務取締役第五事業部担当兼第六事業部長 バルコグラフィックス株式会社（現エスコグラフィックス株式会社）代表取締役社長 当社常務取締役第六事業部長 当社専務取締役第六事業部長 当社専務取締役エー・エム・エムグループ本部長 当社専務取締役エー・エム・エムグループ代表 当社専務取締役 愛而泰可新材料（広州）有限公司董事長（現任） 愛而泰可新材料（深圳）有限公司董事総経理（現任） 当社専務取締役中国事業部門管掌 当社取締役副社長中国事業部門管掌 当社取締役副社長海外本部管掌 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長産業機械本部長（現任）	(注) 3	90
取締役専務執行役員	総務部・経理部・経営企画部管掌兼総務部長兼経営企画部長	瀧　川　賢　一	昭和25年１月19日生	平成10年８月 平成14年７月 平成15年２月 平成15年12月 平成16年６月 平成16年６月 平成18年９月 平成19年２月 平成20年３月 平成21年２月 平成22年２月 平成23年２月 平成25年２月	株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）三鷹支店長 当社入社社長室長兼内部監査室長 当社取締役社長室長兼内部監査室長 当社取締役社長室長 愛而泰可貿易（上海）有限公司董事長 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司董事長 当社常務取締役総務・業務担当 当社専務取締役コーポレート部門管掌 当社専務取締役コーポレート本部管掌 当社専務取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員管理本部長兼総務部長 当社取締役専務執行役員総務部・経理部管掌兼総務部長 当社取締役専務執行役員総務部・経理部・経営企画部管掌兼総務部長兼経営企画部長（現任）	(注) 3	3
取締役執行役員	産業機械本部副本部長兼印刷・包装事業部長兼リサイクル事業部長	阪　口　則　之	昭和30年３月15日生	平成12年１月 平成14年３月 平成15年12月 平成17年12月 平成19年２月 平成21年４月 平成23年２月 平成24年６月 平成24年９月 平成25年２月	当社入社 当社エーピーエスグループ第三部部長 アルテックエーピーエス株式会社包装事業部部長 同社取締役包装機械・資材事業部長 同社代表取締役社長 当社産業機械事業本部印刷・包装事業部長 当社執行役員産業機械本部副本部長兼印刷・包装事業部長 当社執行役員産業機械本部副本部長兼印刷・包装事業部長兼リサイクル事業部長 アルパレット株式会社代表取締役社長（現任） 当社取締役執行役員産業機械本部副本部長兼印刷・包装事業部長兼リサイクル事業部長（現任）	(注) 3	―
取締役執行役員	産業機械本部副本部長兼情報マネジメント事業部長兼デジタルプリンタ事業部長	陶　山　秀　彦	昭和33年４月22日生	平成２年８月 平成14年２月 平成15年12月 平成20年３月 平成23年２月 平成24年８月 平成24年10月 平成25年２月	当社入社 当社エーディーエスグループ第五部部長 アルテックエーディーエス株式会社情報マネジメント事業部長 当社デジタルソリューション事業本部情報マネジメント事業部長 当社執行役員産業機械本部副本部長兼情報マネジメント事業部長 アルテックアイティ株式会社代表取締役社長（現任） 当社執行役員産業機械本部副本部長兼情報マネジメント事業部長兼デジタルプリンタ事業部長 当社取締役執行役員産業機械本部副本部長兼情報マネジメント事業部長兼デジタルプリンタ事業部長（現任）	(注) 3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役 執行役員	経理部長	池　谷　壽　繁	昭和42年６月28日生	平成13年６月 平成17年６月 平成19年２月 平成23年２月 平成23年５月 平成24年２月	当社入社 当社経理部課長 当社財務部長 当社執行役員経理部長 愛而泰可新材料（深圳）有限公司副董事長（現任） 当社取締役執行役員経理部長（現任）	(注) 3	—
取締役 執行役員	中国統括	片　山　浩　晶	昭和43年２月23日生	平成５年４月 平成13年４月 平成15年12月 平成18年12月 平成20年３月 平成21年12月 平成23年２月 平成23年10月 平成24年10月 平成25年２月	当社入社 当社アルトグループ第二部部長 愛而泰可新材料（蘇州）有限公司董事総経理 アルテックアルト株式会社取締役ストラテジックパッケージングシステムズ事業部第一部長 当社産業機械事業本部オブジェット事業部長 当社デジタルソリューション事業本部デジタルプリンタ事業部長 当社産業機械本部デジタルプリンタ事業部長 中国統括兼愛而泰可新材料（蘇州）有限公司董事長 中国統括兼愛而泰可新材料（蘇州）有限公司董事長兼愛而泰可貿易（上海）有限公司董事長（現任） 当社取締役執行役員（現任）	(注) 3	—
取締役	—	中　尾　光　成	昭和38年５月25日生	昭和61年４月 平成10年２月 平成14年５月 平成15年５月 平成18年10月 平成21年２月 平成21年６月	株式会社日本債券信用銀行（現 株式会社あおぞら銀行）入行 株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 フューチャーシステムコンサルティング株式会社（現 フューチャーアーキテクト株式会社）入社 フェニックス・キャピタル株式会社入社 同社取締役（現任） 当社取締役（現任） ティアック株式会社社外取締役	(注) 3	—
取締役	—	富　永　　宏	昭和29年７月24日生	昭和53年４月 平成元年１月 平成７年２月 平成12年５月 平成15年11月 平成16年12月 平成20年１月 平成21年２月 平成22年２月 平成22年２月 平成24年６月	三菱商事株式会社入社 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド（現 モルガン・スタンレー・ホールディングス）入社 同社エグゼクティブ・ディレクター 日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社（現シティグループ証券株式会社）マネジングディレクター フェニックス・キャピタル株式会社マネージングディレクター（現任） 株式会社ソキア（現 株式会社ソキア・トプコン）執行役員 日特建設株式会社社外取締役 当社取締役（現任） オリエンタル白石株式会社管財人 同社取締役（現任） 日本橋梁株式会社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	—	菅　原　正　則	昭和28年12月２日生	昭和52年４月 平成13年６月 平成15年６月 平成19年10月 平成21年２月 平成23年２月	株式会社保谷クリスタル（現 HOYA株式会社）入社 HOYAクリスタル株式会社（現 HOYA株式会社）常勤監査役 HOYA株式会社監査委員会事務局スタッフ兼監査部RMS監査グループリーダー 当社入社内部監査部長 当社内部監査室長 当社監査役（現任）	(注)４	—
監査役	—	平　岡　　繁	昭和45年11月１日生	平成５年10月 平成９年４月 平成13年７月 平成15年11月 平成18年10月 平成19年６月 平成21年２月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 平岡公認会計士事務所所長（現任） 税理士登録 フェニックス・キャピタル株式会社常勤監査役（現任） ティアック株式会社社外監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)４	—
監査役	—	石　川　　剛	昭和43年７月８日生	平成７年４月 平成10年７月 平成12年１月 平成20年９月 平成23年３月 平成24年２月	弁護士登録 外立法律事務所（現 外立総合法律事務所）アソシエイト 柿本法律事務所パートナー 柿本・石川法律事務所（現 柿本法律事務所）パートナー 霞が関法律会計事務所パートナー（現任） 株式会社メディアフラッグ社外監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)５	—
計							93

（注）１．取締役中尾光成および富永宏の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

２．監査役平岡繁および石川剛の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３．取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４．監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

５．監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

６．当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することにより、役割と責任を明確化し、それぞれの機能強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務者５名および次の１名であります。

執行役員　井上　博行（技術部長）

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

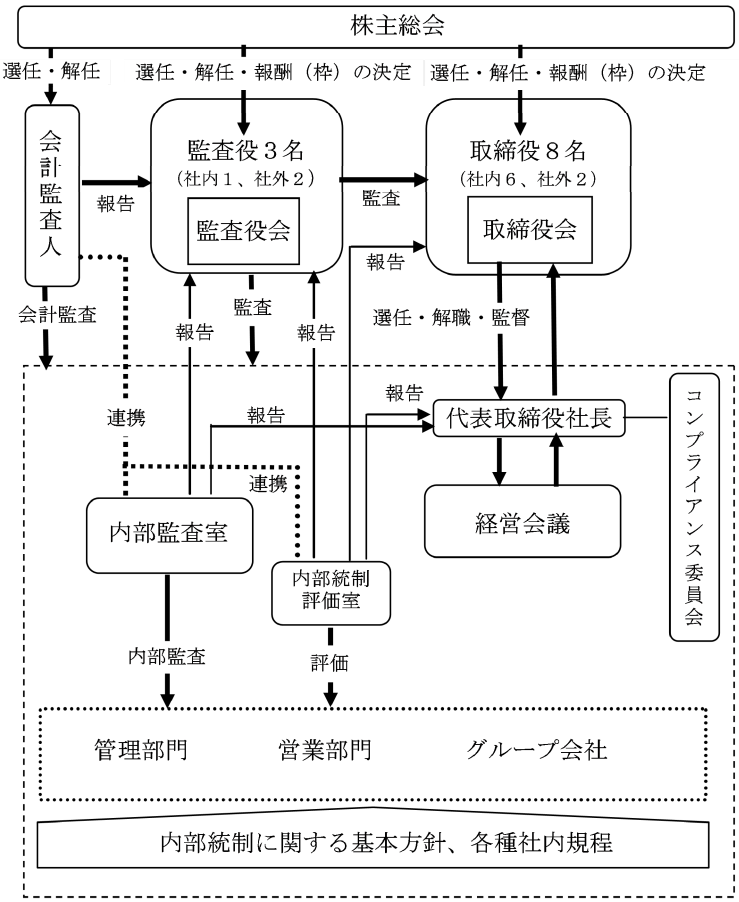
当社は、グローバル化する経営環境の中で、健全な企業活動を通じて継続的に企業価値を向上させていくことが、お客様、取引先、株主等ステークホルダーの利益に適うものであると認識しております。

そのため、経営の効率性と透明性の確保、業務執行の監督機能の強化が重要であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制の構築・改善に努めております。

① 企業統治に関する事項

イ．企業統治の体制の概要

＜コーポレート・ガバナンス体制＞



（取締役、取締役会、および執行役員）

・社外取締役２名を含む取締役８名から成る取締役会を設置しております。取締役会は、原則月１回開催し、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

・取締役会運営の機動性確保の観点から、取締役会の書面決議を可能とする定款変更を行っております。また、平成15年２月の定時株主総会の承認決議では、取締役の任期中における責任を明確にするため、取締役の任期を２年から１年に短縮しております。

・経営の意思決定機能と業務執行機能を分離して役割と責任を明確化し、それぞれの機能を強化するため、平成22年２月24日の取締役会の決議により執行役員制度を導入しております。

（経営会議）

・経営会議を原則週１回開催しております。取締役会決議事項、その他経営上の重要事項等について審議・決定するとともに、各部門から報告を受けております。

（監査役、監査役会、および内部監査体制）

・監査役制度を採用しており、社外監査役２名を含む監査役３名から成る監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会で決定した監査方針および監査計画に基づいて監査を行っております。また、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席し、それぞれの知見に基づいた提言を行っております。さらに、取締役または使用人から職務の執行状況の報告・説明を、内部監査室から内部監査結果の報告を、会計監査人から財務諸表および内部統制評価の監査結果の報告をそれぞれ受けております。原則月１回開催される監査役会では、これらの情報を共有化し、経営の執行状況についての意見交換を行っており、取締役の職務の執行について、法令・定款に適合しているか、善管注意義務・忠実義務違反がないかなどを監査しております。

・内部監査は、内部監査室が、監査計画に基づいて、独立した立場から当社およびグループ各社の法令遵守状況、不正・不祥事の有無、リスク管理体制の整備運用状況および内部統制システムの有効性・適正性について監査を実施し改善提案等を行っております。

ロ．現状の企業統治体制を採用する理由

当社は、社外取締役２名を含む取締役８名から成る取締役会が取締役の職務の執行を監督し、社外監査役２名を含む監査役３名から成る監査役会が取締役の職務の執行を監査するという体制をとっております。この企業統治体制により意思決定の透明性が確保され、経営監督機能が十分に働いていると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

（内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況）

ａ．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令、定款および社会規範に適合することを確保するため、「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンスに係わる体制を構築するとともに、その推進のための基本的事項を規定する。また、「コンプライアンス・マニュアル」・「社内通報規程」等を制定し、誠実かつ実践的に運用する体制とする。

・代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会（社外弁護士を含む。）を設置し、コンプライアンスに係る体制の整備を行うとともに、社員研修等を通じて社内の法令遵守に対する意識の強化を行う。

・法令遵守上疑義のある行為等について取締役および使用人が直接通報を行う社内通報制度として、社内および社外専門機関に「アルテック・ホットライン」を設置し運営する。公益通報者保護法に則り「社内通報規程」を制定し、通報に際して通報者に不利益がないことを確保する。

・法務室は、「コンプライアンス規程」・「コンプライアンス・マニュアル」に基づき、取締役および使用人を対象に、内部者取引や下請法等についての教育・研修を実施し、法令遵守の意識を高め、法令違反を未然に防ぐ取り組みを行う。

・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係をもたず、不当請求等には毅然とした態度で臨む。「コンプライアンス・マニュアル」に反社会的勢力に利益供与を一切行ってはならないとの行動規範を定めている。

ｂ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役は、その職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、「文書管理規程」に基づき、保存・管理するものとする。

・上記に定める文書等は、取締役および監査役が必要に応じて閲覧できる状態とする。

ｃ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、「リスク管理規程」に基づき、当社およびグループ各社のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスクを未然に防ぐ体制を構築する。

・取締役会は、リスクの分析および評価を行い、経営判断の重要な材料とする。

・危機が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき対策本部を設け、迅速かつ適切な対処・解決を図る。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役および使用人が共有する全社的な目標を定め、その浸透を図るとともに、「職務権限規程」を整備し、業務執行に関する各職位の責任と権限を明確にする。

・取締役会は、原則として毎月、月次会議で発表された計画達成状況をもとに、その進捗状況を把握するとともに、計画達成に向けての対応について検討する。

e．当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、当社およびグループ各社における業務の執行が法令、定款および社会規範に適合することを確保するための諸施策に加え、当社とグループ各社との間の内部統制システムに関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。

・取締役会は、当社およびグループ各社における業務の適正を確保するための体制として、当社およびグループ各社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。

・内部監査室は、当社およびグループ各社の法令遵守および業務全般にわたる内部統制の有効性等を監査し、その結果を適宜代表取締役等に報告するものとする。

・監査役は、連結経営に対応した当社およびグループ各社の監視・監査を行い、必要に応じて提言・助言を行う。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人の中から補助者を選任するものとする。

g．監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

・監査役の職務を補助すべき使用人の人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行う。

・監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合は、当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役の当該使用人に対する指揮命令権や当該使用人の人事評価等について、監査役の意見を尊重する。

h．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

・取締役および使用人は、監査役からの要請に応じて下記の事項を報告する。

  ・取締役または使用人の行為が、当社およびグループ各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正、または法令・定款違反等。

  ・「アルテック・ホットライン」を利用して通報のあった事項。

  ・当社およびグループ各社における重要な決定事項、月次報告、業務執行状況、重大な訴訟の提起等。

  ・内部監査室が実施した内部監査の結果に基づく指導事項等。

i．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査役と代表取締役との間で定期的に意見交換を行う体制とする。

・監査役は取締役会の他、重要な会議へ出席し必要に応じて意見を述べることができる。また、決裁書等の重要書類の閲覧を通じて会社の経営全般の状況を常時把握できる体制とする。

・監査役は、会計監査人、子会社監査役、内部監査室等と連携し、情報の交換を緊密に行い、監査の効率化と質的向上を図る。

・監査役は、独自に意見形成するために必要と判断するときは、自らの判断で外部法律事務所、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。

（リスク管理体制の整備状況）

・当社は「リスク管理規程」に基づき、当社が事業を推進する上で考えられるあらゆるリスクについて、毎年社内で網羅的に洗い出し、分析・評価するとともにその発生を回避・軽減するための対策を講じております。

・財務諸表虚偽記載のリスクについては、金融商品取引法の要請による内部統制システムの整備と運用を行うことにより適切に対応しております。

・コンプライアンスのリスクについては、事業に関連する全ての法令を確認し、法令遵守に向けた社内体制を確立し、社員指導を徹底しております。

・取締役会は、これらの取組状況に関して報告を受け、討議し、適切な経営判断を行っております。

② 会計監査の状況

会計監査については、東陽監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、会社法監査、金融商品取引法監査を実施しております。

当社第37期の監査業務を執行した公認会計士等は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名 吉田光一郎、鈴木裕子、原口隆志

・所属する監査法人 東陽監査法人

・会計監査業務に係る補助者 公認会計士およびその他 計13名

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名であります。

当社では、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、豊富で幅広い知識・経験に基づき、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行っていただける方を選任しております。

（社外取締役）

氏　　名	現　　職	当該取締役を選任している理由
中尾 光成	フェニックス・キャピタル株式会社 取締役	会社経営に関する豊富で幅広い知識・経験に基づき、当社経営に対し率直かつ有用な発言、および実効性のある監督をしていただくために選任しております。 フェニックス・キャピタル株式会社は当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合の業務執行組合員でありますが、同社と当社との間に重要な取引関係はありません。
富永　宏	フェニックス・キャピタル株式会社 マネージングディレクター 日本橋梁株式会社 取締役 オリエンタル白石株式会社 取締役	会社経営に関する豊富で幅広い知識・経験に基づき、当社経営に対し率直かつ有用な発言、および実効性のある監督をしていただくために選任しております。 フェニックス・キャピタル株式会社は当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合の業務執行組合員でありますが、同社、日本橋梁株式会社およびオリエンタル白石株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。

（社外監査役）

氏　　名	現　　職	当該監査役を選任している理由
平岡　繁	フェニックス・キャピタル株式会社 常勤監査役 ティアック株式会社 社外監査役	公認会計士・税理士としての豊富な専門知識・経験があり、当社の経営の監査に有用な人材であるため選任しております。 フェニックス・キャピタル株式会社は当社の大株主であるフェニックス・キャピタル・パートナーズ・スリー投資事業組合の業務執行組合員でありますが、同社およびティアック株式会社と当社との間には重要な取引関係はありません。
石川　剛	霞が関法律会計事務所 パートナー 株式会社メディアフラッグ 社外監査役	弁護士としての豊富な専門知識・経験があり、当社の業務執行の適法性確保に有用な人材であるため選任しております。 霞が関法律会計事務所および株式会社メディアフラッグと当社との間には重要な取引関係はありません。また、同氏と当社との間には資本関係・取引関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないことから、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役中尾光成および富永宏ならびに社外監査役平岡繁および石川剛の各氏は、会社法第427条第１項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に規定する最低責任限度額としております。

⑤ 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得の決定機関

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年５月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮するため、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の同法第423条第１項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

⑧ 役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	113,599	113,599	－	4
監査役（社外監査役を除く）	9,322	9,322	－	1
社外役員	9,616	9,616	－	6
合　計	132,537	132,537	－	11

（注）１．株主総会決議による報酬限度額（年額）は次のとおりであります。

取締役 300,000千円（平成９年２月24日 定時株主総会決議）

監査役　40,000千円（平成15年２月25日 定時株主総会決議）

なお、当該報酬限度額には使用人兼務取締役の使用人部分は含まれておりません。

２．第37期事業年度末日現在の取締役は６名、監査役は３名であります。

３．上記には、平成24年２月28日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役２名の在任中の報酬額が含まれております。

ロ．役員毎の連結報酬等の総額等

当社は連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額（年額）の範囲内において、取締役会で承認された方法により、各取締役の職務の執行状況・貢献度・会社の業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額（年額）の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

14銘柄　　202,008千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コニシ株式会社	42,000	41,874	取引関係・協力関係の強化
凸版印刷株式会社	55,875	31,178	同上
株式会社ラックランド	64,000	27,456	同上
ザ・パック株式会社	20,016	22,958	同上
石塚硝子株式会社	100,000	14,500	同上
ホッカンホールディングス株式会社	46,000	10,258	同上
大日本印刷株式会社	12,000	8,928	同上
丸東産業株式会社	60,000	6,000	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	5,576	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	2,506	同上
共同印刷株式会社	11,000	2,079	同上
ダイナパック株式会社	6,000	1,290	同上
ポリウエスト・ジャパン株式会社	10	500	同上
株式会社OHC大牟田	40	0	同上
T.A.G MOLDING CO., LTD.	10,000	0	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コニシ株式会社	42,000	55,944	取引関係・協力関係の強化
株式会社ラックランド	64,000	34,432	同上
ザ・パック株式会社	21,190	30,662	同上
凸版印刷株式会社	58,689	29,931	同上
石塚硝子株式会社	100,000	14,100	同上
ホッカンホールディングス株式会社	46,000	10,764	同上
大日本印刷株式会社	12,000	7,404	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	6,409	同上
丸東産業株式会社	60,000	6,180	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,184	同上
共同印刷株式会社	11,000	2,497	同上
ポリウエスト・ジャパン株式会社	10	500	同上
株式会社OHC大牟田	40	0	同上
T.A.G MOLDING CO., LTD.	10,000	0	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	－	34,700	－
連結子会社	－	－	－	－
計	35,000	－	34,700	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月１日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月１日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,778,692	2,493,585
受取手形及び売掛金	3,637,405	3,284,701
商品及び製品	1,255,726	1,542,337
原材料及び貯蔵品	348,679	327,814
前渡金	698,667	354,507
繰延税金資産	26,025	2,119
その他	577,493	364,953
貸倒引当金	△20,288	△34,137
流動資産合計	9,302,402	8,335,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,143,866	2,140,180
減価償却累計額	△664,060	△786,524
建物及び構築物（純額）	※2 1,479,805	※2 1,353,656
機械装置及び運搬具	4,773,116	4,482,720
減価償却累計額	△2,046,586	△2,275,346
機械装置及び運搬具（純額）	2,726,530	2,207,373
土地	80,479	79,170
リース資産	323,530	276,920
減価償却累計額	△210,035	△70,946
リース資産（純額）	113,495	205,974
建設仮勘定	77,070	559,883
その他	1,795,070	1,731,716
減価償却累計額	△1,105,876	△1,109,423
その他（純額）	689,194	622,293
有形固定資産合計	5,166,574	5,028,351
無形固定資産	※2 317,752	※2 447,602
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 284,414	※1，※2 329,122
関係会社出資金	※1 934,589	※1 1,001,732
長期貸付金	31,670	31,020
敷金及び保証金	200,491	193,252
長期預金	※4 200,000	※4 200,000
繰延税金資産	25,455	26,478
その他	671,795	127,693
貸倒引当金	△539,223	△14,364
投資その他の資産合計	1,809,192	1,894,935
固定資産合計	7,293,519	7,370,889
資産合計	16,595,921	15,706,773

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,281,620	1,778,077
短期借入金	※2，※5 1,902,303	※2，※5 1,537,095
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払費用	382,938	453,784
リース債務	76,776	58,394
未払法人税等	48,235	35,061
前受金	1,104,929	1,259,523
繰延税金負債	1,594	14,070
受注損失引当金	200	2
災害損失引当金	87,195	―
未払金	271,440	305,183
その他	26,514	25,322
流動負債合計	6,203,750	5,486,516
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	※2，※5 1,464,778	※2，※5 1,087,967
リース債務	30,357	149,917
繰延税金負債	80,428	83,327
その他	14,960	6,989
固定負債合計	1,660,525	1,378,202
負債合計	7,864,275	6,864,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,366,770	2,309,494
利益剰余金	1,710,238	1,736,659
自己株式	△222,786	△222,796
株主資本合計	9,382,051	9,351,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,061	2,934
繰延ヘッジ損益	△8,068	9,023
為替換算調整勘定	△690,527	△599,703
その他の包括利益累計額合計	△719,657	△587,745
新株予約権	19,876	―
少数株主持分	49,375	78,612
純資産合計	8,731,645	8,842,054
負債純資産合計	16,595,921	15,706,773

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	16,854,877	17,233,797
売上原価	※1 13,857,985	※1 14,352,265
売上総利益	2,996,892	2,881,532
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,737,416	※2, ※3 2,677,116
営業利益	259,475	204,416
営業外収益		
受取利息	16,495	22,969
受取配当金	4,935	5,228
持分法による投資利益	129,179	84,431
為替差益	83,122	17,756
不動産賃貸料	16,295	22,032
その他	48,242	35,167
営業外収益合計	298,271	187,586
営業外費用		
支払利息	114,382	143,340
支払手数料	8,523	24,172
デリバティブ評価損	※4 77,774	－
その他	25,269	21,803
営業外費用合計	225,949	189,316
経常利益	331,797	202,685
特別利益		
事業譲渡益	40,850	－
投資有価証券売却益	－	29,999
貸倒引当金戻入額	4,285	－
新株予約権戻入益	－	19,876
受取保険金	60,756	57,557
負ののれん発生益	22,279	－
その他	31,804	12,319
特別利益合計	159,976	119,753
特別損失		
固定資産除却損	※5 44,388	－
固定資産売却損	※6 20,045	－
貸倒引当金繰入額	15,170	－
投資有価証券売却損	5,897	－
事業撤退損	－	※7 80,586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,399	－
減損損失	※8 58,519	※8 87,452
災害による損失	※9 115,498	－
その他	23,432	10,298
特別損失合計	301,351	178,337
税金等調整前当期純利益	190,422	144,101
法人税、住民税及び事業税	55,238	62,019
法人税等調整額	76,917	30,228
法人税等合計	132,155	92,248
少数株主損益調整前当期純利益	58,267	51,852
少数株主利益	9,745	25,432
当期純利益	48,521	26,420

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	58,267	51,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,747	23,995
繰延ヘッジ損益	7,246	17,092
為替換算調整勘定	△245,367	90,823
その他の包括利益合計	△242,869	※ 131,911
包括利益	△184,601	183,764
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△189,087	157,270
少数株主に係る包括利益	4,485	26,493

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
当期首残高	2,783,821	2,366,770
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,276	△57,275
欠損填補	△359,775	－
当期変動額合計	△417,051	△57,275
当期末残高	2,366,770	2,309,494
利益剰余金		
当期首残高	1,301,941	1,710,238
当期変動額		
当期純利益	48,521	26,420
欠損填補	359,775	－
当期変動額合計	408,297	26,420
当期末残高	1,710,238	1,736,659
自己株式		
当期首残高	△222,688	△222,786
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△98	△9
当期末残高	△222,786	△222,796
株主資本合計		
当期首残高	9,390,904	9,382,051
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,276	△57,275
当期純利益	48,521	26,420
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△8,852	△30,864
当期末残高	9,382,051	9,351,187

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,313	△21,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,747	23,995
当期変動額合計	△4,747	23,995
当期末残高	△21,061	2,934
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,314	△8,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,246	17,092
当期変動額合計	7,246	17,092
当期末残高	△8,068	9,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	△445,160	△690,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245,367	90,823
当期変動額合計	△245,367	90,823
当期末残高	△690,527	△599,703
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△476,788	△719,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242,869	131,911
当期変動額合計	△242,869	131,911
当期末残高	△719,657	△587,745
新株予約権		
当期首残高	－	19,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	△19,876
当期変動額合計	19,876	△19,876
当期末残高	19,876	－
少数株主持分		
当期首残高	188,066	49,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△138,691	29,237
当期変動額合計	△138,691	29,237
当期末残高	49,375	78,612
純資産合計		
当期首残高	9,102,182	8,731,645
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,276	△57,275
当期純利益	48,521	26,420
自己株式の取得	△98	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361,684	141,273
当期変動額合計	△370,537	110,408
当期末残高	8,731,645	8,842,054

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	190,422	144,101
減価償却費	868,624	887,039
減損損失	58,519	87,452
のれん償却額	3,775	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,381	△511,029
受取利息及び受取配当金	△21,431	△28,198
受取保険金	△60,756	△57,557
支払利息	115,564	143,340
為替差損益（△は益）	△44,961	△18,867
持分法による投資損益（△は益）	△129,179	△84,431
投資有価証券売却損益（△は益）	5,897	△29,999
破産更生債権等の増減額（△は増加）	6,203	523,669
負ののれん発生益	△22,279	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,399	－
災害損失	115,498	－
事業譲渡損益（△は益）	△40,850	－
事業撤退損失	－	80,586
新株予約権戻入益	－	△19,876
売上債権の増減額（△は増加）	△35,923	355,248
たな卸資産の増減額（△は増加）	△510,263	△275,248
前渡金の増減額（△は増加）	△318,997	347,834
仕入債務の増減額（△は減少）	△84,141	△503,613
未払費用の増減額（△は減少）	△47,021	70,048
前受金の増減額（△は減少）	597,615	153,324
未収入金の増減額（△は増加）	△14,283	1,396
その他	303,624	34,032
小計	964,436	1,299,252
利息及び配当金の受取額	16,529	253,925
保険金の受取額	60,756	59,361
利息の支払額	△117,475	△146,169
法人税等の支払額	△68,357	△89,445
法人税等の還付額	15,448	2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	871,337	1,379,256

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682,445	△867,660
有形固定資産の売却による収入	8,520	105,682
投資有価証券の取得による支出	△2,935	△3,064
投資有価証券の売却による収入	11,967	31,452
無形固定資産の取得による支出	△187,244	△160,128
関係会社株式の取得による支出	△124,674	－
事業譲渡による収入	27,075	－
貸付けによる支出	△11,558	△5,548
貸付金の回収による収入	270	3,395
その他	△44,427	7,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,451	△887,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	753,890	△426,407
長期借入れによる収入	872,021	569,889
長期借入金の返済による支出	△764,186	△909,767
社債の発行による収入	100,000	－
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
長期未払金の返済による支出	△194,469	－
配当金の支払額	△57,178	△58,884
リース債務の返済による支出	△119,600	△101,736
セール・アンド・リースバックによる収入	－	131,784
その他	47,071	2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,549	△812,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,663	35,925
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	449,771	△285,106
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,920	2,778,692
現金及び現金同等物の期末残高	※　2,778,692	※　2,493,585

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　11社

連結子会社の名称

アルテックアイティ株式会社

アルパレット株式会社

ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.

PT.ALTECH

ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.

PT.ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA

愛而泰可新材料(蘇州)有限公司

愛而泰可貿易(上海)有限公司

愛而泰可新材料(広州)有限公司

佛山愛而泰可新材料有限公司

江門愛而泰可新材料有限公司

上記のうち、江門愛而泰可新材料有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ALTECH U.S.A.,INC.

愛而泰可信息技術（蘇州）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　２社

会社名

エスコグラフィックス株式会社

愛而泰可新材料（深圳）有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

会社名

ALTECH U.S.A.,INC.

愛而泰可信息技術（蘇州）有限公司

Bio Navis Ltd.

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

上記のうち、Bio Navis Ltd.は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

会社名	決算日	第２四半期決算日
エスコグラフィックス株式会社	12月31日	６月30日　＊
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	６月30日　＊

＊：持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の第２四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	９月30日	＊１
PT.ALTECH	９月30日	＊１
ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	９月30日	＊１
PT.ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA	９月30日	＊１
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	12月31日	＊２
愛而泰可貿易(上海)有限公司	12月31日	＊２
愛而泰可新材料(広州)有限公司	12月31日	＊２
佛山愛而泰可新材料有限公司	12月31日	＊２
江門愛而泰可新材料有限公司	12月31日	＊２

＊１：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

＊２：９月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、一部の連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社２社

定率法を採用しております。(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が３～50年、機械装置及び運搬具が２～15年であります。

在外連結子会社９社

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が５～20年、機械装置及び運搬具が５～10年であります。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、土地使用権については、契約期間に基づき、特許権については、利用可能期間（４年）に基づき、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利借入金

③　ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に、社内規程に従い、通貨および金利に係るデリバティブ取引等を行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

②　連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた871,795千円は、「長期預金」200,000千円、「その他」671,795千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた374,731千円は、「未払金」271,440千円、「リース債務」76,776千円、「その他」26,514千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた45,318千円は、「リース債務」30,357千円、「その他」14,960千円として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64,538千円は、「不動産賃貸料」16,295千円、「その他」48,242千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた3,671千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「保険解約返戻金」に表示していた28,132千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「出資金評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「出資金評価損」に表示していた11,144千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた12,287千円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた226,493千円は、「受取保険金」△60,756千円、「その他」287,250千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」に表示していた16,373千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△234,607千円は、「投資有価証券の取得による支出」△2,935千円、「無形固定資産の取得による支出」△187,244千円、「その他」△44,427千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△72,528千円は、「リース債務の返済による支出」△119,600千円、「その他」47,071千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
投資有価証券（株式）	109,309千円	127,114千円
関係会社出資金	934,589	1,001,732

※２　担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
建物及び構築物	996,912千円	957,906千円
投資有価証券	4,920	5,655
土地使用権	89,253	87,395
計	1,091,085	1,050,957

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
短期借入金	1,208,415千円	746,840千円
長期借入金	265,000	110,000
計	1,473,415	856,840

３　貸出コミットメント

当社は、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、金融機関７社（前連結会計年度は取引銀行５行）との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
貸出コミットメント総額	2,100,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	1,000,000	1,150,000

※４　長期預金

前連結会計年度（平成23年11月30日）

長期預金200,000千円（当初預入期間15年、満期日平成31年３月25日）は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

長期預金200,000千円（当初預入期間15年、満期日平成31年３月25日）は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。

※５　財務制限条項等

前連結会計年度（平成23年11月30日）

(1)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入残高300,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高－千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高660,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(4)　連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年３月20日、借入残高829千アメリカドル（65,624千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(5)　連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年３月25日、借入残高829千アメリカドル（65,624千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（広州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(6)　連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成23年２月18日、借入残高1,889千アメリカドル（149,481千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（広州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(7)　連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成23年４月28日、借入残高1,957千アメリカドル（154,919千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

(1)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入残高100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高440,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3)　連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年３月20日、借入残高510千アメリカドル（42,454千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(4)　連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成21年３月25日、借入残高510千アメリカドル（42,454千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（広州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(5)　連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成23年２月18日、借入残高1,421千アメリカドル（118,191千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（広州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(6)　連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成23年４月28日、借入残高1,563千アメリカドル（129,943千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成22年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(7)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成24年３月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高－千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(8)　連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司と東銀利市（香港）有限公司との金銭消費貸借契約（契約日平成24年４月３日、借入残高1,008千アメリカドル（83,840千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

6　保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

保証先	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,024千円	12,554千円

なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、株式会社三井住友銀行の子会社であるSBCS Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等3,472千バーツ（9,585千円）（前連結会計年度は3,472千バーツ（8,960千円））の保証を行っております。

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
36,331千円	77,724千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
給料手当	840,347千円	835,582千円
福利厚生費	189,057	205,664
旅費交通費	193,369	193,686
運賃荷造費	154,784	197,449
賃借料	238,304	189,699

※３　研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
66,107千円	17,722千円

※４　デリバティブ評価損

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

デリバティブ評価損77,774千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引（当社の外貨建貸付金取引）をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
建物及び構築物	844千円	－千円
機械装置及び運搬具	37,159	－
建設仮勘定	1,574	－
その他	4,811	－
計	44,388	－

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
機械装置及び運搬具	18,723千円	－千円
その他	1,321	－
計	20,045	－

※７　事業撤退損

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

商社事業におけるＤＶＤケース及びゲームソフト用ケース販売からの撤退に伴い発生した費用23,612千円、その他の事業における情報通信機器販売からの撤退に伴い発生した費用22,750千円、プリフォーム事業におけるタイ国のプリフォーム製造からの撤退に伴い発生した費用34,223千円であり、主に退職金、再就職支援費用及び設備撤去費用等であります。

※８　減損損失

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	本社事務所	建物
東京都新宿区	本社事務所	工具、器具及び備品

（減損損失を認識した主な資産）

種類	減損損失
建物	58,437千円
工具、器具及び備品	81千円
合計	58,519千円

（減損損失の認識に至った経緯）

本社事務所の建物及び工具、器具及び備品については、当連結会計年度において、本社移転に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

（グルーピングの方法）

当社グループは、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、商社事業については営業拠点を、プリフォーム事業については工場を、その他の事業については営業拠点または工場をそれぞれグルーピングの単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

本社事務所の建物及び工具、器具及び備品については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県西白河郡、京都府京都市	福利厚生施設	建物及び構築物、土地
東京都 新宿区	事務所	建物及び構築物、その他
中国 蘇州市（第一工場）	製造設備	機械装置及び運搬具、その他
中国 広州市	製造設備	機械装置及び運搬具

（減損損失を認識した主な資産）

種類	減損損失
建物及び構築物	22,213千円
機械装置及び運搬具	59,632千円
土地	1,308千円
その他	4,298千円
合計	87,452千円

（減損損失の認識に至った経緯）
福利厚生施設については、利用率が低下したため、事務所については、本社移転に伴い、製造設備については、現在の使用状況及び当面の使用見込みを鑑み、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

（グルーピングの方法）
当社グループは、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、商社事業については営業拠点を、プリフォーム事業については工場を、その他の事業については営業拠点または工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）
福利厚生施設、事務所及び製造設備については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

※９　災害による損失
平成23年３月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額及び、平成23年10月14日に発生したタイの洪水の影響に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。なお、その主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
固定資産の原状回復費用等	97,528千円	－千円
商品及び製品の滅失損失等	17,969	－
計	115,498	－

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	25,290千円
組替調整額	504
税効果調整前	25,795
税効果額	△1,799
その他有価証券評価差額金	23,995
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	22,217
税効果額	△5,125
繰延ヘッジ損益	17,092
為替換算調整勘定：	
当期発生額	90,823
為替換算調整勘定	90,823
その他の包括利益合計	131,911

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	―	―	19,354,596
合計	19,354,596	―	―	19,354,596
自己株式				
普通株式（注）	262,499	320	―	262,819
合計	262,499	320	―	262,819

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	19,876
合計		―	―	―	―	―	19,876

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年２月25日定時株主総会	普通株式	57,276	3.00	平成22年11月30日	平成23年２月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年２月28日定時株主総会	普通株式	57,275	資本剰余金	3.00	平成23年11月30日	平成24年２月29日

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	—	—	19,354,596
合計	19,354,596	—	—	19,354,596
自己株式				
普通株式（注）	262,819	40	—	262,859
合計	262,819	40	—	262,859

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年２月28日定時株主総会	普通株式	57,275	3.00	平成23年11月30日	平成24年２月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年２月27日定時株主総会	普通株式	57,275	資本剰余金	3.00	平成24年11月30日	平成25年２月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
現金及び預金勘定	2,778,692千円	2,493,585千円
現金及び現金同等物	2,778,692	2,493,585

（リース取引関係）
（借主側）
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
（ア）有形固定資産
機械装置及び運搬具および工具、器具及び備品であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
② リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年12月１日 至 平成23年11月30日）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	35,000	28,000	7,000
その他有形固定資産（工具、器具及び備品）	67,682	55,557	12,124
合計	102,682	83,557	19,124

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	19,614千円
１年超	1,350千円
合計	20,965千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	24,785千円
減価償却費相当額	22,659千円
支払利息相当額	1,480千円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入やリースにより調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、そのほとんどが１年以内であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

有利子負債のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務は設備投資や営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,778,692	2,778,692	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,637,405	3,637,405	
貸倒引当金（※1）	△20,288	△20,288	
	3,617,117	3,617,117	－
(3) 投資有価証券	175,104	175,104	－
資産計	6,570,914	6,570,914	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,281,620	2,281,620	－
(2) 短期借入金	1,152,695	1,152,695	－
(3) 社債	90,000	89,735	△265
(4) 長期借入金（※2）	2,214,386	2,219,739	5,353
負債計	5,738,703	5,743,791	5,088
デリバティブ取引（※3）	△7,059	△7,059	－

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）一年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,493,585	2,493,585	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,284,701	3,284,701	
貸倒引当金（※1）	△34,137	△34,137	
	3,250,564	3,250,564	－
(3) 投資有価証券	202,008	202,008	－
(4) 長期貸付金（※2）	34,170	34,170	
貸倒引当金（※3）	△14,364	△14,364	
	19,805	19,805	－
資産計	5,965,963	5,965,963	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,778,077	1,778,077	－
(2) 短期借入金	781,840	781,840	－
(3) 社債（※4）	70,000	69,782	△217
(4) 長期借入金（※5）	1,843,223	1,809,903	△33,319
負債計	4,473,140	4,439,603	△33,536
デリバティブ取引（※6）	15,157	15,157	－

（※1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
（※2）一年内回収予定の長期貸付金を含めた残高を記載しております。
（※3）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
（※4）一年内償還予定の社債を含めた残高を記載しております。
（※5）一年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しております。
（※6）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
投資有価証券　非上場株式等	109,309	127,114
関係会社出資金　非上場株式等	934,589	1,001,732
その他　非上場株式等	17,789	17,789
計	1,061,688	1,146,636

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,778,692	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,637,405	－	－	－
合計	6,416,098	－	－	－

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,493,585	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,284,701	－	－	－
合計	5,778,287	－	－	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,456	23,247	10,208
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	33,456	23,247	10,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	141,148	172,418	△31,269
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	141,148	172,418	△31,269
合計		174,604	195,665	△21,061

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	140,479	110,490	29,988
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	140,479	110,490	29,988
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,029	86,283	△25,254
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	61,029	86,283	△25,254
合計		201,508	196,774	4,734

４．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	11,967	－	△5,897
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	11,967	－	△5,897

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	31,452	29,999	△504
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	31,452	29,999	△504

５．売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

６．保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

７．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	売掛金	4,641	－	10
	ユーロ		61,248	－	2,470
	買建				
	アメリカドル	買掛金	202,508	－	1,565
	ユーロ		802,319	37,956	△9,754
	その他の通貨		37,479	－	△1,350
合計			1,108,196	37,956	△7,059

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	売掛金	1,663	－	△101
	ユーロ		24,593	－	△879
	買建				
	アメリカドル	買掛金	136,355	－	3,902
	ユーロ		361,749	－	8,994
	その他の通貨		70,449	－	3,241
合計			594,812	－	15,157

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	973,080	640,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	540,000	220,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
販売費及び一般管理費	19,876	－

２．権利不行使による失効等により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
新株予約権戻入益	－	19,876

（注）当連結会計年度の計上額は、権利放棄によるものであります。

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く）　３名 当社執行役員　３名 当社従業員　６名 当社子会社取締役　２名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　200,000株
付与日	平成23年３月11日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年又は会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年３月12日から平成26年３月11日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年11月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	200,000
付与	－
失効	－
権利確定	200,000
未確定残	－
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	200,000
権利行使	－
失効	200,000
未行使残	－

（注）平成23年ストック・オプションの失効は、権利放棄によるものであります。

② 単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	350
行使時平均株価　　（円）	－
付与日における公正な評価単価　　（円）	99円38銭

（注）平成23年ストック・オプションは、権利放棄により消滅しております。

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
繰延税金資産（流動）		
未払費用	54,819千円	46,033千円
未払金	25,828	7,179
貸倒引当金	7,931	19,600
商品	92,688	140,801
繰越欠損金	20,966	－
その他	36,816	39,710
繰延税金資産小計	239,051	253,325
評価性引当金	△213,023	△251,205
繰延税金負債との相殺	△2	－
繰延税金資産合計	26,025	2,119
繰延税金負債（流動）		
未収配当金	583	577
未収事業税	－	734
繰延ヘッジ損益	－	6,134
その他	1,014	6,625
繰延税金負債小計	1,597	14,070
繰延税金資産との相殺	△2	－
繰延税金負債合計	1,594	14,070
繰延税金資産（負債）の純額	24,430	(11,951)
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	33,988	43,475
土地	869	1,309
固定資産未実現利益	8,534	1,409
投資有価証券評価損	99,817	93,243
貸倒引当金	106,618	5,386
子会社株式	－	2,660
出資金評価損	18,658	17,429
繰越欠損金	863,405	851,675
敷金（資産除去債務による償却）	3,498	7,455
新株予約権	8,087	－
その他	1,478	10,961
繰延税金資産小計	1,144,956	1,035,007
評価性引当額	△1,117,370	△1,006,835
繰延税金負債との相殺	△2,129	△1,693
繰延税金資産合計	25,455	26,478
繰延税金負債（固定）		
連結納税制度における資産の時価評価額	32,944	29,754
持分法適用会社留保利益	49,614	53,467
その他有価証券評価差額金	－	1,799
繰延税金負債小計	82,558	85,021
繰延税金資産との相殺	△2,129	△1,693
繰延税金負債合計	80,428	83,327
繰延税金負債の純額	54,972	56,849

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	9.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△1.1
住民税均等割	2.5	4.9
在外連結子会社適用税率差異	△33.0	30.2
繰延税金資産に係る評価性引当	68.9	10.9
未実現利益に係る税効果会計不適用	△9.0	△10.6
持分法投資利益等	△27.6	△23.8
在外持分法適用会社の留保利益	26.1	2.7
のれん及び負ののれん償却	△4.0	－
その他	1.0	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.4	64.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月１日に開始する連結会計年度から平成26年12月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年12月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債および法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社及び当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

当社連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司は、中国蘇州市に所有する工場の土地・建物の一部を賃貸しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、113,476千円（賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、116,144千円（賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	689,535	629,545
	期中増減額	△59,989	△23,887
	期末残高	629,545	605,658
期末時価		736,731	716,521

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

２．時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供と、これらから派生するプラスチック成型品の製造・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

従って、当社グループは、製品及びサービスの類似性から区分される「商社事業」「プリフォーム事業」「その他の事業」の３つを報告セグメントとしております。

商社事業は主として、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

プリフォーム事業は主として、飲料用等のプリフォーム及びプラスチックキャップの製造・販売並びにこれに関連するサービスの提供を行っております。

その他の事業は、輸送用リサイクルプラスチックパレットの製造・販売と、情報通信機器の販売及びこれに関連するサービスの提供を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１、２、３、４	連結損益計算書計上額（注）５
	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,573,283	4,557,616	1,723,977	16,854,877	－	16,854,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,809	3,425	236,249	315,484	△315,484	－
計	10,649,093	4,561,042	1,960,226	17,170,362	△315,484	16,854,877
セグメント利益	33,490	278,131	132,395	444,017	△184,542	259,475
セグメント資産	4,271,963	8,868,159	1,332,719	14,472,843	2,123,078	16,595,921
その他の項目						
減価償却費	47,948	684,881	130,297	863,127	5,496	868,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,574	902,315	31,698	943,589	32,116	975,705

（注）１．セグメント利益の調整額△184,542千円には、セグメント間取引消去△124,248千円、のれんの償却額△3,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96,488千円および固定資産の調整額39,971千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額2,123,078千円は、セグメント間取引消去等△1,367,710千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）および管理部門に係る資産3,490,789千円であります。

３．減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１、２、３、４	連結損益計算書計上額（注）５
	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,155,648	4,408,888	1,669,260	17,233,797	－	17,233,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,039	39,764	88,216	178,020	△178,020	－
計	11,205,688	4,448,652	1,757,476	17,411,818	△178,020	17,233,797
セグメント利益又は損失（△）	406,952	△59,251	33,961	381,662	△177,246	204,416
セグメント資産	3,919,994	8,488,321	1,265,253	13,673,568	2,033,204	15,706,773
その他の項目						
減価償却費	24,814	747,298	107,161	879,274	7,764	887,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,265	978,819	176,401	1,163,485	5,933	1,169,418

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△177,246千円には、セグメント間取引消去△70,389千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142,220千円および固定資産の調整額35,363千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額2,033,204千円は、セグメント間取引消去等△1,365,947千円、各報告セグメントに配分していない全社資産（現金及び預金、投資有価証券等）および管理部門に係る資産3,399,152千円であります。

３．減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
11,299,752	4,097,989	41,740	1,374,236	41,159	16,854,877

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	計
606,263	4,560,310	5,166,574

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,683,317	4,473,585	4,826	2,048,716	23,352	17,233,797

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	計
505,599	4,522,752	5,028,351

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	1,867,548	商社事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

（単位：千円）

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	－	－	－	58,519	58,519

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

（単位：千円）

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
減損損失	－	59,839	8,760	18,852	87,452

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

（単位：千円）

	商社事業	プリフォーム事業	その他の事業	全社・消去	計
当期償却額	－	－	－	3,775	3,775
当期末残高	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

当連結会計年度において、全社・消去において22,279千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、子会社（アルパレット株式会社）の株式の追加取得により発生したものであります。

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エヌテック	大阪府堺市	10,000	各種リサイクル用途の粉砕機械及び再生ペレット成型機械の製造	（被所有）直接　－	（注）２	子会社株式の譲受	105,170	－	－
							エンジニア派遣費用等	1,248	未払費用	333

（注）１．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．当社子会社の専務取締役西上正彦が議決権の100.0%を直接所有しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価額等を勘案した一般的な取引条件を、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
－	梅木　義則	－	－	当社元役員	（被所有）直接　－	資金援助	資金の貸付	32,000	長期貸付金（注）２、３	16,560
							資金の回収	270		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エヌテック	大阪府堺市	10,000	各種リサイクル用途の粉砕機械及び再生ペレット成型機械の製造	（被所有）直接　－	（注）４	パレット・緩衝材等の販売	5,686	売掛金	238
							原材料の仕入等及び機械の修理等	99,056	買掛金	8,310

（注）１．取引条件および取引条件の決定方針等

貸付利率につきましては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

２．担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

３．長期貸付金に対し15,170千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において、15,170千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

４．当社子会社の専務取締役西上正彦が議決権の100.0%を直接所有しております。

５．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は愛而泰可新材料（深圳）有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	愛而泰可新材料（深圳）有限公司
流動資産合計	2,406,337千円
固定資産合計	592,265千円
流動負債合計	919,105千円
固定負債合計	－千円
純資産合計	2,079,497千円
売上高	6,017,272千円
税引前当期純利益金額	315,848千円
当期純利益金額	277,946千円

当連結会計年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）(注)１、５	科目	期末残高（千円）
―	梅木 義則	―	―	当社元役員	（被所有）直接 ―	資金援助	資金の貸付	31,730	長期貸付金(注)２、３	17,190
							貸付金の回収	560		
							利息の受取	656	未収入金	―
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エヌテック	大阪府堺市	10,000	各種リサイクル用途の粉砕機械及び再生ペレット成型機械の製造	（被所有）直接 ―	(注)４	パレット・緩衝材等の販売	8,410	売掛金	27
							原材料の仕入等及び機械の修理等	104,731	買掛金	8,192

（注）１．取引条件および取引条件の決定方針等

貸付利率につきましては、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

２．担保資産として連結財務諸表提出会社の株式を受け入れております。

３．長期貸付金に対し13,980千円の貸倒引当金を計上しております。

４．当社子会社の専務取締役西上正彦が議決権の100.0%を直接所有しております。

５．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は愛而泰可新材料（深圳）有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	愛而泰可新材料（深圳）有限公司
流動資産合計	1,982,650千円
固定資産合計	475,283千円
流動負債合計	217,036千円
固定負債合計	－千円
純資産合計	2,240,897千円
売上高	5,344,742千円
税引前当期純利益金額	178,084千円
当期純利益金額	148,058千円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
１株当たり純資産額　453.72円 １株当たり当期純利益金額　2.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　459.02円 １株当たり当期純利益金額　1.38円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年11月30日）	当連結会計年度 （平成24年11月30日）
純資産の部の合計額	8,731,645千円	8,842,054千円
純資産の部の合計額から控除する金額	69,251千円	78,612千円
（うち少数株主持分）	(49,375千円)	(78,612千円)
（うち新株予約権）	(19,876千円)	(－千円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,662,394千円	8,763,441千円
期末の普通株式の数	19,091,777株	19,091,737株

２．１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
当期純利益	48,521千円	26,420千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	48,521千円	26,420千円
普通株式の期中平均株式数	19,091,910株	19,091,749株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年２月25日開催の定時株主総会決議の新株予約権（新株予約権の数2,000個）。	——

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	利率 （%）	担保	償還期限
アルパレット 株式会社	第１回 無担保社債	平成23年 ２月25日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.77	無担保	平成28年 ２月25日
合計		－	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 （千円）	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）
20,000	20,000	20,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	1,152,695	781,840	5.0	―
１年以内に返済予定の長期借入金	749,607	755,255	3.4	―
１年以内に返済予定のリース債務	76,135	58,394	3.9	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	1,464,778	1,087,967	3.0	平成26年４月15日～ 平成29年７月20日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	28,875	149,917	6.6	平成26年５月25日～ 平成29年10月31日
その他有利子負債	－	－	－	―
合計	3,472,094	2,833,375	－	―

（注）１．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	556,636	294,699	192,439	44,192
リース債務	43,415	33,102	33,777	39,621

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	3,473,686	7,788,345	11,481,557	17,233,797
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（千円）	7,375	△125,855	△233,930	144,101
当期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	△9,659	△156,598	△318,711	26,420
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.51	△8.20	△16.69	1.38

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.51	△7.70	△8.49	18.08

２【財務諸表等】
（１）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,902	1,365,293
受取手形	567,790	293,352
売掛金	2,017,835	2,007,872
商品	1,004,048	1,128,061
原材料及び貯蔵品	85	85
前渡金	529,976	275,417
前払費用	38,615	33,800
未収入金	※4 430,114	150,723
その他	41,313	98,526
貸倒引当金	△7,226	△51,567
流動資産合計	5,754,455	5,301,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,431	64,887
減価償却累計額	△22,458	△32,238
建物（純額）	59,972	32,649
機械及び装置	10,203	3,582
減価償却累計額	△5,806	△3,364
機械及び装置（純額）	4,396	217
工具、器具及び備品	243,758	239,319
減価償却累計額	△203,793	△197,817
工具、器具及び備品（純額）	39,964	41,502
土地	1,308	0
リース資産	98,094	26,746
減価償却累計額	△61,472	△24,496
リース資産（純額）	36,621	2,249
建設仮勘定	2,432	－
有形固定資産合計	144,697	76,619
無形固定資産		
特許権	－	3,831
ソフトウエア	31,646	20,320
電話加入権	4,478	4,478
無形固定資産合計	36,124	28,630
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 175,104	※1 202,008
関係会社株式	647,845	615,024
出資金	17,779	17,779
関係会社出資金	3,765,019	3,765,019
関係会社長期貸付金	1,295,000	1,295,000
破産更生債権等	524,053	384
長期前払費用	21,000	7,000
長期預金	※3 200,000	※3 200,000
その他	87,881	71,170
貸倒引当金	△524,053	△384
投資その他の資産合計	6,209,630	6,173,002
固定資産合計	6,390,453	6,278,252
資産合計	12,144,908	11,579,818

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	714,893	614,784
買掛金	1,083,893	716,175
1年内返済予定の長期借入金	※1，※5 420,000	※1，※5 377,100
短期借入金	100,000	190,000
リース債務	30,343	1,749
未払金	146,760	204,625
未払費用	300,029	407,874
未払法人税等	14,605	17,116
繰延税金負債	1,592	6,711
前受金	1,052,309	1,163,973
預り金	11,909	17,404
受注損失引当金	200	2
債務保証損失引当金	13,191	―
その他	5,331	4
流動負債合計	3,895,060	3,717,521
固定負債		
長期借入金	※1，※5 740,000	※1，※5 362,900
リース債務	9,715	733
繰延税金負債	―	1,799
その他	1,728	―
固定負債合計	751,444	365,433
負債合計	4,646,504	4,082,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	1,783,821	1,783,821
その他資本剰余金	582,948	525,672
資本剰余金合計	2,366,770	2,309,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△164,155	△129,622
利益剰余金合計	△164,155	△129,622
自己株式	△222,786	△222,796
株主資本合計	7,507,657	7,484,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,061	2,934
繰延ヘッジ損益	△8,068	9,023
評価・換算差額等合計	△29,129	11,958
新株予約権	19,876	―
純資産合計	7,498,403	7,496,863
負債純資産合計	12,144,908	11,579,818

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
売上高	11,161,911	11,296,788
売上原価		
商品期首たな卸高	693,148	1,004,048
当期商品仕入高	9,671,746	9,538,324
合計	10,364,894	10,542,372
商品他勘定振替高	—	※1 12,899
商品期末たな卸高	1,004,048	1,128,061
商品売上原価	※2 9,360,846	※2 9,401,411
売上総利益	1,801,065	1,895,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	50,033	50,237
貸倒引当金繰入額	—	4,760
役員報酬	117,033	133,205
給料及び手当	593,734	537,553
賞与	135,048	125,146
福利厚生費	128,792	117,017
交際費	12,827	12,454
旅費及び交通費	135,909	129,666
通信費	84,592	45,909
租税公課	27,503	29,276
賃借料	217,557	123,764
業務委託費	183,073	102,530
支払報酬	62,233	46,789
研究開発費	※3 66,107	※3 17,722
減価償却費	91,176	64,103
その他	214,500	242,898
販売費及び一般管理費合計	2,120,123	1,783,038
営業利益又は営業損失（△）	△319,057	112,338
営業外収益		
受取利息	※4 36,342	※4 27,709
受取配当金	※4 235,913	5,228
不動産賃貸料	14,041	2,157
為替差益	14,362	7,251
その他	29,006	5,813
営業外収益合計	329,666	48,161
営業外費用		
支払利息	39,478	27,040
支払手数料	8,523	24,172
その他	8,139	6,291
営業外費用合計	56,141	57,504
経常利益又は経常損失（△）	△45,532	102,995

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,400	－
固定資産売却益	※5 634	※5 1,030
抱合せ株式消滅差益	10,751	－
事業譲渡益	40,850	－
新株予約権戻入益	－	19,876
受取保険金	13,497	－
特別利益合計	75,134	20,906
特別損失		
固定資産売却損	※6 285	－
固定資産除却損	※7 5,500	－
投資有価証券売却損	5,897	－
関係会社株式評価損	※8 101,379	※8 35,457
出資金評価損	11,144	－
債務保証損失引当金繰入額	13,191	－
事業撤退損	－	※9 23,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,399	－
減損損失	※10 58,519	※10 18,852
その他	12,287	4,378
特別損失合計	226,606	82,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△197,004	41,601
法人税、住民税及び事業税	△32,349	7,074
法人税等調整額	△499	△6
法人税等合計	△32,849	7,067
当期純利益又は当期純損失（△）	△164,155	34,533

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,783,821	1,783,821
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,000,000	－
当期変動額合計	△1,000,000	－
当期末残高	1,783,821	1,783,821
その他資本剰余金		
当期首残高	－	582,948
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,276	△57,275
準備金から剰余金への振替	1,000,000	－
欠損填補	△359,775	－
当期変動額合計	582,948	△57,275
当期末残高	582,948	525,672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△359,775	△164,155
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△164,155	34,533
欠損填補	359,775	－
当期変動額合計	195,619	34,533
当期末残高	△164,155	△129,622
自己株式		
当期首残高	△222,688	△222,786
当期変動額		
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△98	△9
当期末残高	△222,786	△222,796
株主資本合計		
当期首残高	7,729,187	7,507,657
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,276	△57,275
当期純利益又は当期純損失（△）	△164,155	34,533
自己株式の取得	△98	△9
当期変動額合計	△221,530	△22,752
当期末残高	7,507,657	7,484,905

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△16,313	△21,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,747	23,995
当期変動額合計	△4,747	23,995
当期末残高	△21,061	2,934
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15,314	△8,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,246	17,092
当期変動額合計	7,246	17,092
当期末残高	△8,068	9,023
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31,627	△29,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,498	41,088
当期変動額合計	2,498	41,088
当期末残高	△29,129	11,958
新株予約権		
当期首残高	－	19,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	△19,876
当期変動額合計	19,876	△19,876
当期末残高	19,876	－
純資産合計		
当期首残高	7,697,559	7,498,403
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△57,276	△57,275
当期純利益又は当期純損失（△）	△164,155	34,533
自己株式の取得	△98	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,374	21,212
当期変動額合計	△199,156	△1,540
当期末残高	7,498,403	7,496,863

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が３～50年、機械及び装置が15年、工具、器具及び備品が５～８年であります。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

特許権については、利用可能期間（４年）に基づき、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

６．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に、社内規程に従い、通貨および金利に係るデリバティブ取引等を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を判定しております。ただし、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた12,287千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保提供資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
投資有価証券	4,920千円	5,655千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
１年内返済予定の長期借入金	200,000千円	155,000千円
長期借入金	265,000	110,000
計	465,000	265,000

２　貸出コミットメント

当社は、運転資金及び事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引金融機関７社（前事業年度は取引銀行５行）との間で貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
貸出コミットメント総額	2,100,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	1,100,000	1,100,000
差引額	1,000,000	1,150,000

※３　長期預金

前事業年度（平成23年11月30日）

長期預金200,000千円（当初預入期間15年、満期日平成31年３月25日）は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。

当事業年度（平成24年11月30日）

長期預金200,000千円（当初預入期間15年、満期日平成31年３月25日）は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。

※４　関係会社に対する主な資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
未収入金	226,326千円	－千円

※５　財務制限条項等

前事業年度（平成23年11月30日）

(1)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入残高300,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高－千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高660,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

当事業年度（平成24年11月30日）

(1)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入残高100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(2)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年３月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高440,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

(3)　当社の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成24年３月19日、借入極度額1,150,000千円、借入残高－千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

①　各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持する。

②　各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、２期連続して損失を計上しない。

また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。

６　保証債務

他社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。

保証先	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
アルパレット株式会社	304,784千円	290,032千円
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	43,326	9,585
PT.ALTECH	153,272	213,753
ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	188,006	－
愛而泰可新材料（広州）有限公司	270,013	189,916
愛而泰可新材料（蘇州）有限公司	220,544	625,777
偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司	12,024	12,554
計	1,191,970	1,341,620

（損益計算書関係）

※１　商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
事業撤退損	－千円	10,391千円
その他	－	2,508
計	－	12,899

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
23,007千円	34,737千円

※３　研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
66,107千円	17,722千円

※４　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
受取利息	34,973千円	27,378千円
受取配当金	230,977	－

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
機械及び装置	－千円	134千円
工具、器具及び備品	634	101
リース資産	－	686
建設仮勘定	－	108
計	634	1,030

※６　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
機械及び装置	168千円	－千円
工具、器具及び備品	117	－
計	285	－

※７　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
建設仮勘定	1,574千円	－千円
電話加入権	3,926	－
計	5,500	－

※８　関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
ALTECH NEW MATERIALS (THAILAND) CO., LTD.	101,379千円	－千円
アルテックアイティ株式会社	－	35,457
計	101,379	35,457

※９　事業撤退損

当事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

ＤＶＤケース及びゲームソフト用ケース販売からの撤退に伴い発生した費用23,612千円であり、主に設備撤去費用等であります。

※10　減損損失

前事業年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	本社事務所	建物
東京都新宿区	本社事務所	工具、器具及び備品

（減損損失を認識した主な資産）

種類	減損損失
建物	58,437千円
工具、器具及び備品	81千円
合計	58,519千円

（減損損失の認識に至った経緯）

本社事務所については、本社移転に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失として認識しております。

（グルーピングの方法）

当社グループは、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、商社事業については営業拠点を、プリフォーム事業については工場を、その他の事業については営業拠点または工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

本社事務所については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

当事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県西白河郡、京都府京都市	福利厚生施設	建物及び構築物、土地

（減損損失を認識した主な資産）

種類	減損損失
建物及び構築物	17,543千円
土地	1,308千円
合計	18,852千円

（減損損失の認識に至った経緯）
福利厚生施設については、利用率が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

（グルーピングの方法）
当社グループは、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき、商社事業については営業拠点を、プリフォーム事業については工場を、その他の事業については営業拠点または工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）
福利厚生施設については、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

（株主資本等変動計算書関係）
前事業年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）

１　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	262,499	320	―	262,819

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）

１　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	262,819	40	―	262,859

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）
（借主側）
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
機械及び装置及び工具、器具及び備品であります。
（イ）無形固定資産
ソフトウエアであります。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

前事業年度（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
その他有形固定資産（工具、器具及び備品）	14,843	11,192	3,651
合計	14,843	11,192	3,651

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	3,534千円
１年超	456千円
合計	3,991千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,722千円
減価償却費相当額	5,091千円
支払利息相当額	495千円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より記載を省略しております。

（有価証券関係）
子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式615,024千円、関係会社出資金3,765,019千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式647,845千円、関係会社出資金3,765,019千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
繰延税金資産（流動）		
未払費用	46,773千円	44,081千円
未払事業税	4,398	4,120
貸倒引当金	2,940	19,600
商品	92,416	131,173
未払金	24,070	7,179
その他	29,666	33,610
繰延税金資産小計	200,265	239,765
評価性引当額	△200,265	△239,765
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債（流動）		
未収配当金	583	577
繰延ヘッジ損益	1,009	6,134
繰延税金負債合計	1,592	6,711
繰延税金負債の純額	1,592	6,711
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額	4,458	10,079
土地	869	1,309
投資有価証券	99,817	93,243
関係会社株式	52,598	62,611
関係会社出資金	1,409,286	1,316,465
貸倒引当金	106,618	73
繰越欠損金	853,322	809,132
その他	10,836	16,833
繰延税金資産小計	2,537,808	2,309,748
評価性引当額	△2,537,808	△2,309,748
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債（固定）		
株式等評価差額金	－	1,799
繰延税金負債合計	－	1,799
繰延税金負債の純額	－	1,799

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
法定実効税率	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	40.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目		12.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.1
住民税均等割		15.0
役員賞与等永久に損金に算入されない項目		4.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		△1.4
繰延税金資産に係る評価性引当		△59.0
外国税等損金不算入額		6.1
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		17.0

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月１日に開始する事業年度から平成26年12月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年12月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債および法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
１株当たり純資産額　391.71円 １株当たり当期純損失金額(△)　△8.60円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　392.68円 １株当たり当期純利益金額　1.81円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成23年11月30日）	当事業年度 （平成24年11月30日）
純資産の部合計額	7,498,403千円	7,496,863千円
純資産の部の合計額から控除する金額	19,876千円	－千円
（うち新株予約権）	(19,876千円)	(－千円)
普通株式に係る期末の純資産額	7,478,527千円	7,496,863千円
期末の普通株式の数	19,091,777株	19,091,737株

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額

	前事業年度 （自　平成22年12月１日 至　平成23年11月30日）	当事業年度 （自　平成23年12月１日 至　平成24年11月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△164,155千円	34,533千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	△164,155千円	34,533千円
普通株式の期中平均株式数	19,091,910株	19,091,749株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年２月25日開催の定時株主総会決議の新株予約権（新株予約権の数2,000個）。	——

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
（投資有価証券）		
（その他有価証券）		
コニシ株式会社	42,000	55,944
株式会社ラックランド	64,000	34,432
ザ・パック株式会社	21,190	30,662
凸版印刷株式会社	58,689	29,931
石塚硝子株式会社	100,000	14,100
ホッカンホールディングス株式会社	46,000	10,764
大日本印刷株式会社	12,000	7,404
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	17,000	6,409
丸東産業株式会社	60,000	6,180
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3,184
その他　４銘柄	21,050	2,997
合計	443,129	202,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	82,431	－	17,543 [17,543]	64,887	32,238	9,779	32,649
機械及び装置	10,203	－	6,621	3,582	3,364	1,123	217
工具、器具及び備品	243,758	13,889	18,327	239,319	197,817	10,563	41,502
土地	1,308	－	1,308 [1,308]	0	－	－	0
リース資産	98,094	2,791	74,139	26,746	24,496	19,122	2,249
建設仮勘定	2,432	－	2,432	－	－	－	－
有形固定資産計	438,229	16,680	120,373 [18,852]	334,536	257,917	40,589	76,619
無形固定資産							
特許権	－	－	－	3,913	81	81	3,831
ソフトウエア	－	－	－	73,617	53,297	14,341	20,320
電話加入権	－	－	－	4,478	－	－	4,478
無形固定資産計	－	－	－	82,009	53,378	14,422	28,630
長期前払費用	70,000	－	－	70,000	49,000	14,000	21,000 (14,000)

（注）１．「差引当期末残高」欄の（　）内は内数で１年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

２．「当期減少額」欄の［　］内は内数で減損損失の計上額であります。

３．無形固定資産については、資産総額の１％以下のため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	531,280	51,743	501,471	29,600	51,951
受注損失引当金	200	2	－	200	2
債務保証損失引当金	13,191	－	－	13,191	－

（注）１．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄のうち4,653千円は、洗替による戻入であります。

２．受注損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、洗替による戻入であります。

３．債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、被保証先の債務の返済に伴う戻入であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	755
預金	
当座預金	445,703
普通預金	248,186
通知預金	670,000
別段預金	648
小計	1,364,537
合計	1,365,293

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
メモリーテック株式会社	58,882
任天堂株式会社	39,833
ビクタークリエイティブメディア株式会社	32,340
大日本印刷株式会社	23,218
健栄製薬株式会社	16,899
その他（注）	122,177
合計	293,352

（注）サトーテクノラボ株式会社他

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年12月	67,810
平成25年１月	84,567
２月	97,523
３月	23,687
４月	19,763
合計	293,352

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ザ・パック株式会社	376,650
DNP PHOTO IMAGING EUROPE SAS	267,410
株式会社ソニーDADCジャパン	155,646
大塚製薬株式会社	105,550
大日本印刷株式会社	86,325
その他　（注）	1,016,289
合計	2,007,872

（注）船場化成株式会社他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円）（A）	当期発生高（千円）（B）	当期回収高（千円）（C）	当期末残高（千円）（D）	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
2,017,835	11,735,658	11,745,621	2,007,872	85.4%	62.8日

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
商社事業	958,911
プリフォーム事業	169,150
合計	1,128,061

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
販促品	85
合計	85

② 固定資産

イ．関係会社株式

出資先	金額（千円）
PT.ALTECH	237,085
アルテックアイティ株式会社	174,542
アルパレット株式会社	156,170
PT.ALTECH ASIA PACIFIC INDONESIA	27,860
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	8,183
その他　（注）	11,182
合計	615,024

（注）ALTECH U.S.A., INC.他

ロ．関係会社出資金

出資先	金額（千円）
愛而泰可新材料（広州）有限公司	1,611,943
愛而泰可新材料（蘇州）有限公司	1,562,153
愛而泰可新材料（深圳）有限公司	564,082
愛而泰可貿易（上海）有限公司	26,839
合計	3,765,019

ハ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
愛而泰可新材料（蘇州）有限公司	1,195,000
アルパレット株式会社	100,000
合計	1,295,000

③　流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シチズン・システムズ株式会社	606,687
東栄管機株式会社	4,674
旭化成商事株式会社	3,423
合計	614,784

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年１月	313,991
２月	108,430
３月	－
４月	192,363
合計	614,784

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
シチズン・システムズ株式会社	119,455
MACHINES DUBUIT	60,562
愛而泰可新材料（蘇州）有限公司	49,295
Objet AP Limited	39,276
OPTIMA GROUP PHARMA GMBH	38,762
その他（注）	408,822
合計	716,175

（注）ケーピージー株式会社他

ハ．前受金

相手先	金額（千円）
富士製薬工業株式会社	604,800
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	143,484
南日本酪農協同株式会社	102,627
株式会社ダイト	35,770
HOYU COSMETICS (THAILAND) COMPANY LIMITED	31,330
その他（注）	245,960
合計	1,163,973

（注）株式会社ヴイ・ディー・エフ・サンロイヤル他

④　固定負債

長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	265,000 (155,000)
商工組合中央金庫	200,000 (57,100)
株式会社三井住友銀行	125,000 (75,000)
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	50,000 (30,000)
農林中央金庫	50,000 (30,000)
株式会社群馬銀行	50,000 (30,000)
合計	740,000 (377,100)

（注）（　）内の金額は１年以内に返済される予定額であり、内数であります。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月１日から11月30日まで
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	５月31日、11月30日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	当社の「株式取扱規程」に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.altech.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

１．会社法第189条第２項各号に掲げる権利

２．剰余金の配当を受ける権利

３．取得請求権付株式の取得を請求する権利

４．募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度　第36期（自　平成22年12月１日　至　平成23年11月30日）平成24年２月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年２月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書
第37期　第１四半期（自　成23年12月１日　至　平成24年２月29日）平成24年４月13日　関東財務局長に提出
第37期　第２四半期（自　成24年３月１日　至　平成24年５月31日）平成24年７月13日　関東財務局長に提出
第37期　第３四半期（自　成24年６月１日　至　平成24年８月31日）平成24年10月15日　関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年２月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年２月27日

アルテック株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　裕　子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原　口　隆　志	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成23年12月１日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アルテック株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルテック株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年２月27日

アルテック株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　光一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　裕　子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原　口　隆　志	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルテック株式会社の平成23年12月１日から平成24年11月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルテック株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月27日
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　張能　徳博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 張能徳博は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成24年11月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社５社及び持分法適用会社１社の計６社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社６社及び持分法適用会社１社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね２／３を超える２事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

４【付記事項】

該当事項はありません。

５【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月27日
【会社名】	アルテック株式会社
【英訳名】	ALTECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　張能　徳博
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目１番１号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長張能徳博は、当社の第37期（自　平成23年12月１日　至　平成24年11月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。